

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第46期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	120,401	142,249	143,541	165,413	179,542
経常利益 (百万円)	20,206	19,439	14,806	19,422	19,528
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,851	13,044	11,010	11,830	12,358
包括利益 (百万円)	15,971	9,109	10,438	11,337	11,653
純資産額 (百万円)	104,769	112,515	118,379	125,190	132,050
総資産額 (百万円)	390,832	407,430	421,606	421,440	401,426
1株当たり純資産額 (円)	963.99	1,019.35	1,068.20	1,130.11	1,190.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	120.30	123.34	103.40	110.82	115.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	108.69	112.81	95.09	101.99	106.42
自己資本比率 (%)	25.5	26.6	27.0	28.7	31.7
自己資本利益率 (%)	13.61	12.54	9.91	10.08	9.96
株価収益率 (倍)	26.02	20.50	18.96	20.15	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,057	2,616	26,249	8,456	16,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,837	33,824	3,881	7,282	2,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,359	8,624	15,593	9,177	23,198
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	66,404	25,476	40,365	32,469	23,895
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,287 (2,751)	5,931 (2,981)	6,698 (2,856)	7,331 (2,859)	7,592 (2,786)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 2015年3月期において、新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCを連結の範囲に含めております。
- 3 2016年3月期において、トラストガーデン宝塚(株)はトラストガーデン(株)に吸収合併されたことに伴い、サンズ(株)は清算したことに伴い、また、連結子会社であった(株)メイプルポイントゴルフクラブ及び(株)オークモントゴルフクラブも、当社の影響力が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、新たに設立した(株)H & Oメディカルを連結の範囲に含めております。
- 4 2017年3月期において、(株)iMedical及び(株)CICSを連結の範囲に含めております。なお、ジャストファイナンス(株)とベストクレジット(株)は、2016年4月1日付でジャストファイナンス(株)を存続会社として合併し、ベストクレジット(株)は、解散しております。また、(株)厚生は、同日付で(株)H & Oメディカルの子会社となり、セントメディカル・アソシエイツ(同)は、2017年3月24日付で(株)iMedicalの子会社となりました。
- 5 2018年3月期において、アクティバ(株)は2017年4月1日付で株式取得によりリゾートトラスト(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、(株)日本スイス・パーフェクションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)厚生は、2017年11月1日付で連結子会社の(株)H & Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社である(株)H & Oメディカルは、社名を(株)進興メディカルサポートに変更しております。
- 6 2019年3月期において、アクティバ(株)とトラストガーデン(株)は、2018年4月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、アクティバ(株)は、解散しております。また、トラストグレイス(株)とトラストガーデン(株)は、2019年1月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、トラストグレイス(株)は、解散しております。
- 7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 8 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	95,030	108,270	106,462	123,677	134,535
経常利益 (百万円)	15,257	14,120	9,574	13,605	12,872
当期純利益 (百万円)	9,799	11,615	7,491	9,234	8,652
資本金 (百万円)	16,977	19,588	19,588	19,590	19,590
発行済株式総数 (株)	106,014,756	108,518,999	108,518,999	108,520,799	108,520,799
純資産額 (百万円)	80,502	87,543	91,090	95,804	100,054
総資産額 (百万円)	325,205	337,313	351,769	349,689	328,740
1株当たり純資産額 (円)	777.55	823.43	854.29	894.40	932.11
1株当たり配当額 (円)	43.00	46.00	46.00	46.00	46.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(23.00)	(23.00)	(23.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.48	109.82	70.34	86.51	80.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	89.85	100.42	64.61	79.55	74.43
自己資本比率 (%)	24.7	25.9	25.9	27.3	30.3
自己資本利益率 (%)	13.99	13.83	8.39	9.89	8.86
株価収益率 (倍)	31.46	23.03	27.86	25.81	18.54
配当性向 (%)	43.23	41.89	65.39	53.18	56.87
従業員数 (名)	3,877	4,365	4,839	5,292	5,413
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1,957)	(2,078)	(1,892)	(1,840)	(1,734)
株主総利回り (%)	198.7	163.9	131.2	151.2	108.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	3,375	3,800	2,540	2,727	2,410
最低株価 (円)	1,503	2,390	1,952	1,790	1,421

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 2015年3月期の1株当たり配当額43円には、海外事業展開記念配当3円を含んでおります。  
3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。  
4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1973年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
1974年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
1974年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
1981年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
1982年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
1982年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
1983年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
1986年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
1986年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェンツ(現・連結子会社)を設立
1987年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
1987年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
1988年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
1989年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、1996年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(1998年3月アール・ティー開発株式会社)に商号変更：現・連結子会社)
1989年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
1989年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
1990年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 1990年1月31日)
1990年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
1991年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
1992年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
1992年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
1992年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
1993年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
1993年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
1994年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
1997年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
1997年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
1997年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
1997年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1998年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
1998年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパンクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社:現・関連会社)を子会社化
1999年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
1999年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
1999年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社:現・連結子会社)を子会社化
2000年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
2000年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 2000年5月19日)
2000年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
2000年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2001年3月	株式会社ユーエス・サクマ(2002年4月株式会社コンプレックス・ピズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
2001年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクreekゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
2001年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 2001年10月12日)
2003年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
2003年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2003年4月	名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
2003年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 2003年7月31日)
2003年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
2004年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2004年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2005年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
2005年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
2005年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
2005年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
2006年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
2006年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
2006年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
2006年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
2007年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
2007年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
2007年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 2007年3月31日)
2007年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクラなど共同で設立(現・関連会社)
2007年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
2007年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 2007年12月15日)
2008年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
2008年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
2008年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
2009年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
2009年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2010年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
2010年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得(現・連結子会社)
2011年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
2011年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
2012年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
2012年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得(2014年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
2013年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
2013年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得
2013年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
2013年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合併で設立
2013年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
2014年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
2015年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
2015年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2015年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
2015年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
2015年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
2016年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
2016年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生の株式を取得
2016年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
2016年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
2016年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
2017年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ(同)（現・連結子会社）の持分を取得（2017年7月に株式会社化）
2017年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
2017年4月	アクティバ株式会社を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」（滋賀県大津市）の運営を開始
2017年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う「ミッドタウンクリニック名駅」（愛知県名古屋市）が開業
2017年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
2017年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
2018年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2018年3月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン四条烏丸」（京都府京都市）開設

年月	概要
2018年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～一緒にします、いい人生～」をスタート
2018年4月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業
2018年7月	介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」（神奈川県横浜市）運営開始
2018年10月	総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部 Premium」を販売開始
2019年3月	サービス付き高齢者向け住宅「トラストグレイス白壁」（愛知県名古屋市）開設
2019年3月	完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及び各種会員権の販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

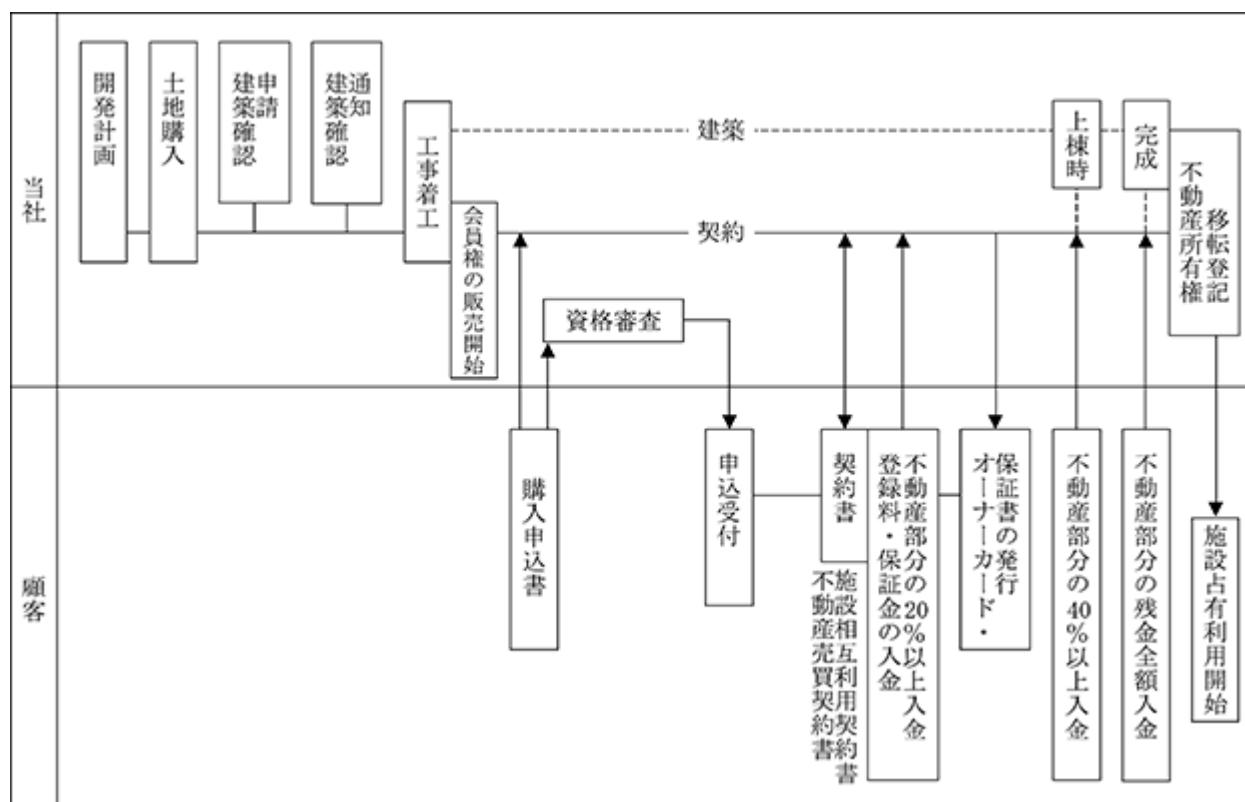
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、ゴルフ場の運営等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、RTCC(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディシン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)CICS、トラストガーデン(株)、京都プロメド(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)日本スイス・パーフェクション

〔その他〕

不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

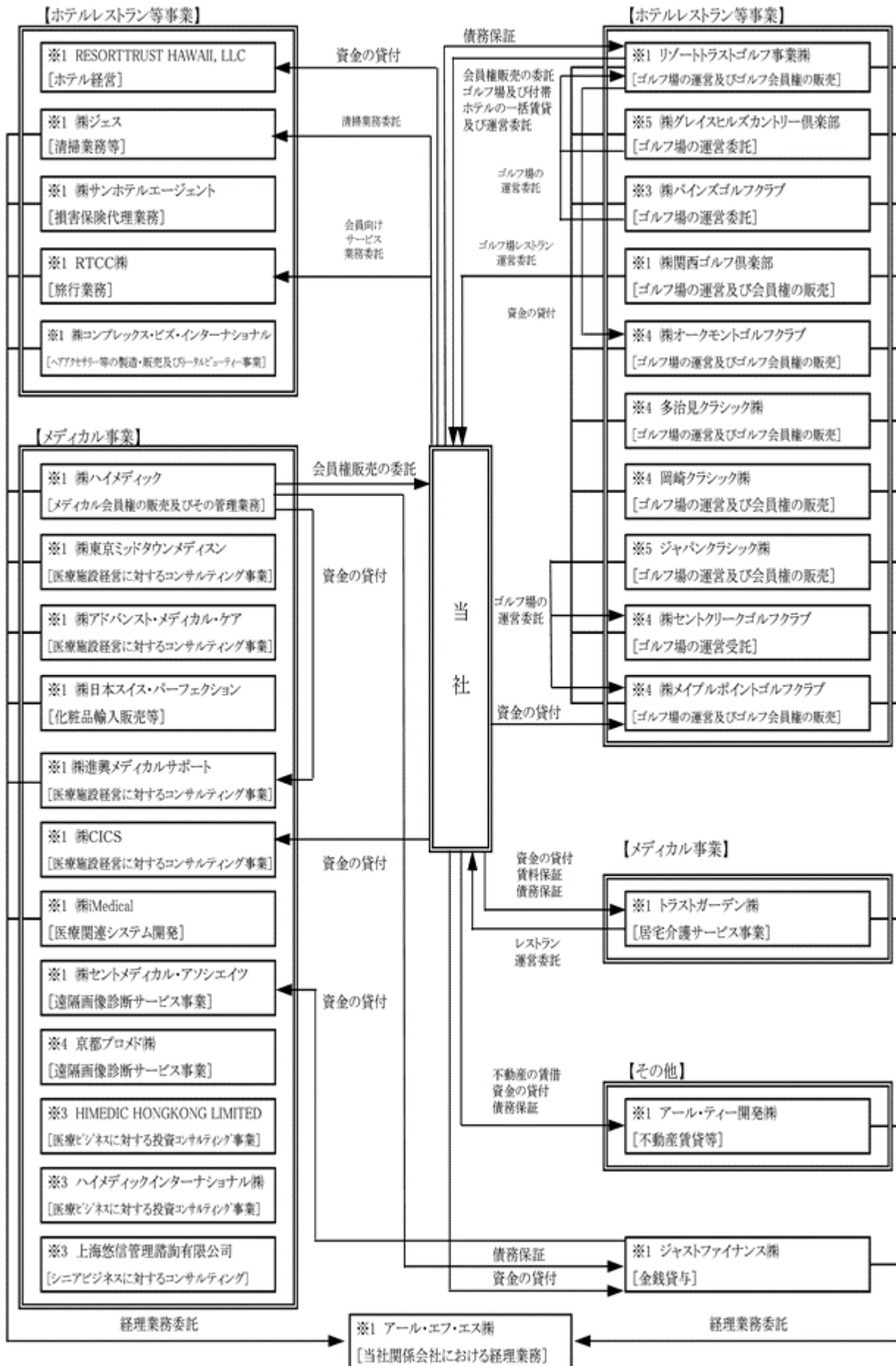
《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。





(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法を適用している非連結子会社  
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社  
 ※4 持分法を適用している関連会社  
 ※5 持分法を適用していない関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 8	米国ハワイ州	200,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任 3名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託、余剰資 金の預り
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、余剰資金の 預り
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 4名
(株)C I C S	東京都江東区	432	メディカル事業	51.1 (51.1)	資金の貸付、役員の兼任 2名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)日本スイス・パーフェク ション	東京都渋谷区	10	メディカル事業	100.0 (100.0)	余剰資金の預り、役員の兼任 1名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	100	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名
(株)iMedical	東京都港区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による 賃料保証、当社による債務保証、資 金の貸付、 役員の兼任 1名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保 証、資金の貸付、担保の被提供、 余剰資金の預り、役員の兼任 1名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ホテルレスト ラン等事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借 及び運営受託、ゴルフ会員権の販売 受託、当社による債務保証、 役員の兼任 2名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、6、7	兵庫県三木市	53	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	ホテルレスト ラン等事業	1.6 (0.1) [43.0]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡 山添村	100	ホテルレスト ラン等事業	4.0 (0.1) [36.9]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	ホテルレスト ラン等事業	3.5 (0.0) [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	ホテルレスト ラン等事業	5.8 [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	ホテルレスト ラン等事業	4.5 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

- 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。
- 6 有価証券報告書を提出しております。
- 7 有価証券届出書を提出しております。
- 8 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	688 (21)
ホテルレストラン等事業	5,016 (2,258)
メディカル事業	1,389 (302)
その他	5 (-)
全社(共通)	494 (205)
合計	7,592 (2,786)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,413 (1,734)	34.4	7.9	5,159,567

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	688 (21)
ホテルレストラン等事業	4,212 (1,509)
メディカル事業	37 (1)
その他	- (-)
全社(共通)	476 (203)
合計	5,413 (1,734)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「UAゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、2002年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」を定めております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を2008年3月に開業し、更なる展開を図っております。またメディカル分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、2018年4月に中期5カ年グループ経営計画「Connect 50 ~ご一緒します、いい人生~」を策定しました。この計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、人々の生活に「喜び」と「楽しみ」を提供し続ける、より強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。また、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、一般マーケットにおいても、より積極的に展開してまいります。

- (1) グループブランドの強化・浸透
- (2) 働き方改革による劇的な生産性の向上
- (3) より安定的な事業ポートフォリオの実現

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくための「ROE」を重要な経営指標と考えております。

当社グループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられるものの、国内外の政治情勢には、様々な懸念材料があり、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。

観光産業の動向においては、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」をはじめ「2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」など大規模イベント開催やインバウンドの拡大に向け、国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれます。一方で、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であり、観光産業の基幹産業化のために、女性や高齢者の活躍、外国人労働者受入れのほか、様々な観光政策が推進されております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ~ご一緒します、いい人生~」を策定し、実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤

として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしただけのグループになることを目指しております。その達成に向けた重点施策として、経営理念を體現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行ってまいります。これからも、グループの強みである「会員制らしさ」や、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、「旅行」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、より積極的に展開してまいります。リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりましたが、2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。その内容は次のとおりです。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 買収防衛策の非継続について

当社は、2019年6月開催の第46回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）の終結の時をもって「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を継続しないことを、2019年5月15日開催の当社取締役会において決議し、「株式会社の支配に関する基本方針」も撤廃いたしました。

当社は、2007年6月28日開催の第34回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、本対応方針を導入し、直近では2016年6月29日開催の当社第43回定時株主総会の決議により継続してまいりました。その有効期限は本株主総会の終結の時までとなっていることから、継続の是非について慎重に検討を重ねてきた結果、買収防衛策をめぐる近時の外部環境が本対応方針の導入時とは変化したことなどを踏まえ、有効期間の満了をもって継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は引き続き、当社株式の大量買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいりますとともに、引き続き企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経営成績の変動要因について

#### （不動産の販売に関する収益認識について）

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

#### （ホテル事業 自然災害・事故等について）

ホテル・レストラン事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、治療法が確立されていない感染症等が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテル・レストラン事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### （労働力人口の減少について）

少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、弊社のハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計について

2019年3月期末現在、当社グループは38,649百万円の土地を含めた180,001百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、一般向けホテルやゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業法」第3条に基づき、1987年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（9）第02828号）。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、2019年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を48,246百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

なお、当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法で算出しております。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成さ

れております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の「計画」については、2018年5月14日付の公表数値に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	165,413百万円	179,542百万円	183,600百万円	+8.5%	2.2%
営業利益	17,742百万円	18,877百万円	19,000百万円	+6.4%	0.6%
経常利益	19,422百万円	19,528百万円	19,500百万円	+0.5%	+0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,830百万円	12,358百万円	12,400百万円	+4.5%	0.3%

〔計画比について〕

上半期に台風、豪雨等の天候影響を強く受けたホテルレストラン等事業において、通期の売上高、利益実績が計画を下回りましたが、順調に推移した会員権事業、メディカル事業のセグメント利益においては、計画を上回る実績となりました。結果として、連結全体の各利益項目においては、概ね計画と同水準となりました。

〔前年同期比について〕

「ラグーナベイコート倶楽部」、「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業に伴う不動産収益の計上の増加のほか、ホテル運営収益の増加、メディカル事業拡大などにより、増収増益となり、売上高、営業利益におきましては過去最高となりました。

〔ROEについて〕

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標の一つとして測定しております。当期のROEは10.0%となりました。これは、前期10.1%と同水準であり、今後も10%を目安に維持していく方針であります。既存事業の更なる発展や、新規投資の際には資本コストを意識し、効率やリターンを鑑みながら、より投資効率の良いビジネス展開を図ってまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、2018年2月に開業した「芦屋ベイコート倶楽部」、並びに、2018年4月に開業した「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」のホテル運営収益が業績貢献したほか、2016年8月に販売を開始した「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移した中で、2019年3月に当該ホテルが開業を迎えたことで、これまで繰延べてきた不動産収益を一括収益計上したことなどにより、売上高は179,542百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は18,877百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は19,528百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,358百万円（前年同期比4.5%増）と、増収増益で、「売上高」と「営業利益」については、過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法で算出しております。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	54,114百万円	64,029百万円	61,240百万円	+18.3%	+4.6%
セグメント利益	16,179百万円	19,004百万円	16,890百万円	+17.5%	+12.5%

会員権事業におきましては、2017年12月に販売を開始した「横浜ベイコート倶楽部」等の会員権販売が好調に推移したこと、2018年4月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」、2019年3月に「ラグーナベイコート倶楽部」が、それぞれ開業したことで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されたことなどにより増収増益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	79,601百万円	80,383百万円	84,970百万円	+1.0%	5.4%
セグメント利益	3,731百万円	2,624百万円	4,170百万円	29.7%	37.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、2018年2月に開業した「芦屋ベイコート倶楽部」、並びに、2018年4月に開業した「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」のホテル運営収益が業績へ寄与した一方で、減価償却費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	30,990百万円	34,478百万円	36,710百万円	+11.3%	6.1%
セグメント利益	5,276百万円	6,144百万円	5,980百万円	+16.4%	+2.7%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業が拡大したことなどにより増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	707百万円	651百万円	680百万円	7.9%	4.2%
セグメント利益	554百万円	572百万円	570百万円	+3.3%	+0.4%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少した一方で、固定資産税、減価償却費等の費用が減少したことなどにより減収増益となりました。



生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

## 収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
B C C	ラゲーナバイコート倶楽部	( )		( )		193 (2,544)	1,402	56.9 (55.1)	350.5
	芦屋バイコート倶楽部	201 (22,508)	9,475	48.1 (42.1)	278.6	201 (241,630)	85,208	41.8 (35.2)	233.4
	東京バイコート倶楽部	292 (351,130)	135,951	55.0 (38.7)	372.4	292 (351,130)	131,216	52.7 (37.3)	359.4
	バイコート小計	493 (373,638)	145,426	54.5 (38.9)		686 (595,304)	217,826	48.2 (36.5)	
エ ク シ ブ	エクシブ六甲S V	( )		( )		48 (56,760)	22,413	48.2 (39.4)	65.1
	エクシブ湯河原離宮	187 (263,895)	144,579	74.6 (54.7)	396.1	187 (263,895)	135,385	70.5 (51.3)	370.9
	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	152,949	83.7 (59.2)	419.0	175 (258,055)	146,721	80.5 (56.8)	401.9
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	155,904	80.7 (57.8)	427.1	187 (269,735)	152,507	80.1 (56.5)	417.8
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	167,769	76.1 (43.7)	459.6	210 (383,250)	162,967	74.7 (42.5)	446.4
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	35,399	60.3 (33.4)	96.9	58 (105,850)	36,239	62.9 (34.2)	99.2
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	106,569	52.0 (30.2)	291.9	193 (352,225)	102,115	51.0 (28.9)	279.7
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	78,394	36.2 (28.2)	214.7	200 (277,400)	75,226	35.4 (27.1)	206.0
	エクシブ鳴門&S V & S V	179 (326,675)	92,555	46.5 (28.3)	253.6	179 (326,675)	87,964	45.3 (26.9)	241.0
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	99,624	41.3 (23.7)	272.9	230 (419,750)	101,092	42.3 (24.0)	276.9
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	131,664	46.3 (29.0)	360.7	268 (454,060)	129,630	46.4 (28.5)	355.1
	エクシブ山中湖&S V	280 (519,395)	122,338	45.3 (23.5)	335.2	280 (519,395)	121,351	45.7 (23.3)	332.5
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	37,841	35.9 (19.3)	103.6	109 (195,275)	36,747	35.1 (18.8)	100.6
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	288 (496,765)	130,085	45.9 (26.1)	356.4	288 (496,765)	131,750	47.2 (26.5)	361.0
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	100,626	38.7 (23.3)	275.7	248 (431,795)	100,237	39.0 (23.2)	274.6
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	69,548	31.2 (17.6)	190.5	227 (393,105)	68,068	30.6 (17.3)	186.4
	エクシブ鳥羽&アネックス & 鳥羽別邸	526 (843,150)	238,604	45.6 (28.3)	653.7	526 (843,150)	229,520	43.9 (27.2)	628.8
エクシブ小計	3,565 (5,990,380)	1,864,448	50.8 (31.1)		3,613 (6,047,140)	1,839,932	50.1 (30.4)		

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	171 (271,195)	72,496	49.9 (26.7)	198.6	171 (271,195)	71,312	49.6 (26.3)	195.3
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	73,182	45.0 (20.1)	200.4	206 (363,905)	73,210	45.8 (20.1)	200.5
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	12,083	23.5 (11.8)	33.1	57 (101,835)	12,352	24.1 (12.1)	33.8
	リゾートピア別府	57 (93,075)	26,559	49.3 (28.5)	72.7	57 (93,075)	26,350	46.5 (28.3)	72.1
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	15,184	47.1 (31.2)	41.6	36 (48,545)	13,902	43.2 (28.6)	38.0
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	23,421	56.8 (40.6)	64.1	67 (57,670)	24,336	58.9 (42.2)	66.6
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	102,816	94.4 (75.3)	281.6	181 (136,510)	106,360	94.6 (77.9)	291.3
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	6,494	66.3 (25.7)	17.7	23 (8,418)	841	25.3 (9.9)	6.8
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	32,589	78.2 (64.2)	89.2	79 (50,735)	35,217	80.3 (69.4)	96.4
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	10,386	35.6 (25.8)	28.4	69 (13,420)	1,418	14.6 (10.5)	11.6
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	17,642	72.2 (51.9)	48.3	53 (33,945)	16,130	65.3 (47.5)	44.1
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	38,493	77.5 (55.2)	105.4	105 (69,715)	37,428	76.2 (53.6)	102.5
	サンメンバーズ小計	1,104 (1,292,465)	431,345	60.3 (33.3)		1,104 (1,248,968)	418,856	60.3 (33.5)	
トラ ス テ イ	トラスティ名古屋白川	105 (79,570)	57,817	90.5 (72.6)	158.4	105 (79,570)	56,939	91.2 (71.5)	155.9
	トラスティ金沢香林坊	207 (139,065)	95,235	91.2 (88.4)	260.9	207 (139,065)	91,717	88.7 (65.9)	251.2
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	104,204	95.9 (78.4)	285.4	202 (132,860)	99,156	94.6 (74.6)	271.6
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	61,555	92.4 (81.4)	168.6	141 (75,555)	61,947	91.1 (81.9)	169.7
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	95,496	90.1 (69.5)	261.6	200 (137,240)	98,475	89.9 (71.7)	269.7
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	90,847	90.0 (87.6)	248.8	211 (103,660)	93,166	89.9 (89.8)	255.2
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	88,870	91.9 (92.5)	243.4	204 (95,995)	88,728	89.1 (92.4)	243.0
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	102,210	91.6 (83.5)	280.0	250 (122,275)	99,792	89.7 (81.6)	273.4
	トラスティ小計	1,520 (886,220)	696,234	91.7 (78.5)		1,520 (886,220)	689,920	90.4 (77.8)	
ホテル合計	6,682 (8,542,703)	3,137,453			6,923 (8,777,632)	3,166,534			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の( )内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。  
また、室稼働率欄の( )内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 「ＢＣＣ」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「ＳＶ」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 「芦屋ベイコート倶楽部」は、2018年2月26日に開業しております。

6 「エキシブ六甲ＳＶ」は、2018年4月22日に開業しております。

7 「ラグーナベイコート倶楽部」は、2019年3月28日に開業しております。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		18,211 (3,769)	18,211 (3,769)			18,545 (3,505)	18,545 (3,505)	
不動産部分	35,149 (5,217)	23,248 (3,398)	29,631 (4,290)	28,766 (4,325)	28,766 (4,325)	20,693 (2,466)	39,765 (5,596)	9,694 (1,195)
保証金部分		4,451				5,629		
その他		4,993	4,993			4,368	4,368	
小計	35,149	50,905	52,836	28,766	28,766	49,236	62,679	9,694
その他			1,277				1,349	
計	35,149	50,905	54,114	28,766	28,766	49,236	64,029	9,694

- (注) 1 「その他」は、主に会員権の解約合意金であります。  
 2 「その他」は、主に営業貸付金利息収入等であります。  
 3 ( )内は口数であります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	3,769口	18,211	3,505口	18,545
		不動産売上	4,290口	29,631	5,596口	39,765
		計		47,843		58,310
	その他		6,270		5,718	
	小 計		54,114		64,029	
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		26,861		27,364
		宿泊料売上		20,204		20,522
		施設付帯売上		5,376		5,382
		運営管理費収入		7,124		7,694
		保証金償却収入		2,993		3,189
		海外ホテル売上		8,207		8,260
		その他		8,832		7,967
		小 計		79,601		80,383
メディカル 事業		登録料収入	2,303口	3,866	2,428口	4,314
		年会費収入		7,138		7,996
		保証金償却収入		1,198		1,107
		シニアレジデンス収入		9,319		10,399
		その他		9,467		10,660
		小 計		30,990		34,478
その他		賃貸料収入		651		595
		その他		56		55
		小 計		707		651
合 計			165,413		179,542	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、ゴルフ事業の売上高等であります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリ等物販売売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	ラグーナベイコート倶楽部					22	12	4	40
	芦屋ベイコート倶楽部	183	96	39	319	1,543	851	401	2,796
	東京ベイコート倶楽部	2,399	1,691	380	4,470	2,272	1,634	373	4,279
	ベイコート小計	2,582	1,787	420	4,790	3,839	2,497	779	7,116
エクシブ	エクシブ六甲S V					467	216	69	753
	エクシブ湯河原離宮	1,929	956	331	3,217	1,759	875	269	2,905
	エクシブ有馬離宮	2,212	1,111	541	3,864	2,055	1,048	506	3,610
	エクシブ箱根離宮	1,953	1,051	351	3,356	1,880	1,017	308	3,206
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,009	1,064	488	3,562	1,902	1,017	425	3,345
	エクシブ那須白河	790	209	103	1,103	798	213	105	1,117
	エクシブ浜名湖	1,390	554	306	2,251	1,247	536	283	2,067
	エクシブ初島クラブ	815	479	278	1,573	771	455	258	1,485
	エクシブ鳴門&S V & S V	722	516	203	1,442	651	478	170	1,300
	エクシブ蓼科	1,008	553	189	1,751	987	552	169	1,709
	エクシブ琵琶湖	1,566	580	279	2,425	1,530	557	264	2,352
	エクシブ山中湖&S V	1,204	696	377	2,278	1,173	686	367	2,227
	エクシブ淡路島	340	187	42	569	304	171	33	508
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	1,136	714	255	2,106	1,123	721	232	2,077
	エクシブ白浜&アネックス	869	448	95	1,413	837	430	101	1,369
	エクシブ伊豆	506	260	70	837	448	253	57	759
	エクシブ鳥羽&アネックス & 鳥羽別邸	2,589	1,272	441	4,304	2,420	1,186	398	4,005
エクシブ小計	21,044	10,657	4,356	36,058	20,359	10,419	4,023	34,802	
サンメン バーズ	リゾートピア箱根	688	487	75	1,250	666	512	69	1,247
	リゾートピア熱海	580	413	47	1,041	568	408	45	1,022
	リゾートピア久美浜	128	69	4	201	134	77	4	217
	リゾートピア別府	212	136	32	381	217	146	27	391
	サンメンバーズひるがの	132	82	18	233	123	77	12	213
	サンメンバーズ京都嵯峨	131	126	22	280	117	125	17	259
	サンメンバーズ東京新宿	212	636	16	866	206	674	18	898
	サンメンバーズ東京新橋		25		25		3		3
	サンメンバーズ名古屋錦		163		163		167		167
	サンメンバーズ大阪梅田		53		53		10		10
	サンメンバーズ神戸	21	96	4	122	8	88	6	103
	サンメンバーズ鹿児島	15	154	14	183	15	156	13	184
	サンメンバーズ小計	2,123	2,445	236	4,804	2,058	2,447	214	4,719

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川		329	121	451		332	123	456
	トラスティ金沢香林坊	230	782	36	1,048	226	750	34	1,011
	トラスティ大阪阿倍野	247	827	21	1,096	244	787	20	1,052
	トラスティ神戸旧居留地	133	521	17	672	145	504	18	667
	トラスティ東京ベイサイド	142	795	27	965	144	812	30	987
	トラスティ心齋橋	183	880	82	1,146	180	825	82	1,088
	トラスティ名古屋栄	90	566	32	689	86	557	31	676
	トラスティ名古屋	83	609	24	717	79	588	23	691
	トラスティ小計	1,110	5,314	364	6,789	1,108	5,158	365	6,631
ホテル合計		26,861	20,204	5,376	52,443	27,364	20,522	5,382	53,270
附帯ゴルフ場売上					3,353				2,841
関係会社ゴルフ売上					2,119				2,638
運営管理費収入					7,124				7,694
保証金償却収入					2,993				3,189
海外ホテル売上					8,207				8,260
その他収入					3,359				2,487
合計					79,601				80,383

(注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。

2 トラスティ名古屋白川、サンメンバーズ東京新橋、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。

3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 「芦屋ベイコート倶楽部」は、2018年2月26日に開業しております。

6 「エクシブ六甲SV」は、2018年4月22日に開業しております。

7 「ラグーナベイコート倶楽部」は、2019年3月28日に開業しております。

8 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

9 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### 〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.1%減少し、135,754百万円となりました。これは、主に販売用不動産が7,273百万円増加した一方で、現金及び預金が2,624百万円、仕掛販売用不動産が16,270百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.5%減少し、265,671百万円となりました。これは、主にホテルの新規開業により建物及び構築物が6,946百万円増加したことや、建設中の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」などの物件開発に伴い建設仮勘定が2,220百万円増加した一方で、投資有価証券が21,124百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4.7%減少し、401,426百万円となりました。

### 〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて33.3%減少し、70,764百万円となりました。これは、主に一年内返済予定長期借入金が17,280百万円、前受金が16,355百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.5%増加し、198,611百万円となりました。これは、主に長期借入金が7,054百万円、その他が1,916百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて9.1%減少し、269,375百万円となりました。

## 〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.5%増加し、132,050百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,456百万円	16,674百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,282百万円	2,057百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,177百万円	23,198百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,469百万円	23,895百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,573百万円減少し、23,895百万円（前連結会計年度比26.4%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、たな卸資産の増減額の増加、未払金の増減額の増加、前受金の増減額の減少などにより16,674百万円の増加（前連結会計年度比8,217百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益19,049百万円、減価償却費9,678百万円などによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出の減少などにより2,057百万円の減少（前連結会計年度比5,225百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形固定資産の取得による支出16,019百万円などによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の増加などにより23,198百万円の減少（前連結会計年度比14,021百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出19,457百万円、配当金の支払額4,984百万円などによるものであります。

## 〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルの建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるトラストガーデン株式会社が株式会社シニアライフカンパニーの全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年5月8日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は231百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20,652百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業において「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」、「ラグーナベイコート倶楽部」を開業したことなどに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 〔会員権事業〕

主に当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は364百万円となりました。

##### 〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」、「ラグーナベイコート倶楽部」の開業、及び既存施設の修繕や新規ホテルの新設準備等により、設備投資額は12,155百万円となりました。

##### 〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強やシニア向け事業を行う子会社における高齢者向け介護付き住宅の取得や改修等により、設備投資額は4,119百万円となりました。

##### 〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は196百万円となりました。

##### 〔全社共通〕

主に当社における社員寮や事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は3,816百万円となりました。



2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
BCC	ラグーナベイコート倶楽部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数640名	3,881	397	-	393 (6.2)	5	951	5,630	261 [11]
	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレスト ラン等	客室数201室 収容人数662名	3,832	198	-	352 (6.4)	3	442	4,829	229 [71]
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	1,883	8	-	1,377 (2.3)	1	66	3,336	308 [62]
エクシブ	エクシブ六甲サンクチュア リ・ヴィラ (兵庫県神戸市)	ホテルレスト ラン等	客室数48室 収容人数165名	1,407	68	-	99 (1.9)	1	102	1,679	57 [28]
	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原 町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数723名	3,541	108	-	964 (3.0)	1	202	4,817	180 [43]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数121室 収容人数455名	1,069	27	-	121 (2.9) [10.6]	0	41	1,259	123 [58]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	28	0	-	15 (1.1)	0	0	45	2 [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	16	-	-	22 (0.4)	0	0	39	- [-]
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区有馬町)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	1,842	7	-	154 (3.7)	2	11	2,019	194 [53]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	1,554	10	-	560 (15.6)	0	17	2,142	206 [36]
	エクシブ山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	164	0	-	676 (1.4)	0	0	841	11 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,148	17	-	654 (7.7) [4.0]	0	20	1,841	182 [76]
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	184	0	-	3 (0.6)	0	0	189	2 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	960	21	-	450 (22.7)	1	25	1,459	89 [79]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	240	6	-	59 (2.4)	0	2	309	8 [-]
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,385	21	-	171 (7.9)	1	31	1,612	132 [47]
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	20	0	-	0 (0.2)	0	0	22	- [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	441	65	-	325 (3.2) [165.64]	0	31	864	120 [45]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,170	42	-	38 (5.5)	2	35	1,289	143 [75]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,635	22	-	755 (26.3)	0	36	2,450	119 [39]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,529	30	-	1,109 (17.8)	0	55	2,725	153 [94]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,056	8	-	234 (6.1)	0	29	1,328	66 [31]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,475	18	-	791 (17.1)	2	40	3,328	134 [36]
エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	921	15	-	136 (1.4)	1	20	1,095	47 [35]	
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	877	28	-	95 (4.3)	0	21	1,022	66 [31]	
エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	909	21	-	500 (12.0)	4	40	1,475	136 [59]	
エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	379	6	-	315 (17.7)	3	21	725	43 [20]	
エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	599	22	-	586 (27.6)	2	23	1,233	46 [35]	
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,496	22	-	756 (41.6)	1	66	2,343	88 [41]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数171室 収容人数743名	1,084	10	-	1,084 (7.1)	0	22	2,203	78 [20]
	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	607	13	-	331 (2.7)	7	25	985	64 [23]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	67	1	-	21 (6.7)	0	4	95	12 [13]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	450	4	-	209 (4.7)	0	8	674	16 [14]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	484	6	-	38 (8.3)	3	7	540	14 [17]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	204	2	-	421 (1.0)	0	4	631	17 [11]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレスト ラン等	客室数181室 収容人数374名	84	2	-	561 (0.6)	0	9	658	30 [15]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数79室 収容人数139名	35	0	-	- [0.4]	0	4	40	3 [5]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数53室 収容人数93名	160	0	-	248 (0.3)	0	3	413	3 [1]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	230	0	-	46 (0.1)	0	3	280	6 [4]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計	
トラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	611	3	-	- [1.7]	0	28	643	9 [7]
	トラスティ金沢香林坊 (石川県金沢市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数381名	1,153	25	-	1,252 (1.1)	0	25	2,458	29 [10]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	4	0	-	-	0	7	13	25 [17]
	トラスティ神戸旧居留地(神 戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数141室 収容人数207名	4	1	-	-	1,342	4	1,354	26 [13]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	858	0	-	1,090 (0.4)	0	4	1,954	27 [7]
	トラスティ心齋橋 (大阪市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数211室 収容人数284名	1,214	8	-	1,359 (1.6)	0	26	2,609	30 [13]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数204室 収容人数263名	572	9	-	1,005 (0.6)	0	14	1,602	22 [16]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数250室 収容人数335名	113	1	-	154 (0.0) [0.9]	1	6	277	25 [9]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	81	25	167	3 (2,020.2)	0	1	279	23 [16]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	478	22	2,325	- [686]	0	1	2,828	16 [5]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	87	29	733	70 (590.0)	-	4	926	12 [8]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		46	22	-	-	2	69	141	269 [18]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		7,938	24	-	2,535 (267.9) [38.9]	1	103	10,603	- [-]

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	72	96	-	-	573	21	763	10 [1]
	ハイメディック・ミッド タウン (東京都港区)	メディカル	事務所	556	147	-	-	-	16	720	- [-]
	ハイメディック名古屋 (名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,369	258	-	214 (0.6)	1,020	87	3,949	16 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府中央区)	メディカル	事務所	58	88	-	-	597	4	748	12 [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	267	21	-	-	847	75	1,212	11 [-]
(株)東京ミッド タウンメディ ス	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内装 等	453	-	-	-	-	13	466	- [-]
トラストガー デン(株)	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	373	0	-	2,010 (1.0)	0	9	2,393	21 [12]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	560	0	-	750 (1.6) [0.1]	1	7	1,319	30 [20]
	モーニングパーク 主税町 (名古屋市中区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	352	-	-	1,271 (2.7)	2	11	1,638	18 [35]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	172	-	-	715 (1.3)	1	16	905	18 [6]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	549	0	-	-	1	21	573	23 [38]
	トラストガーデン四条烏 丸 (京都市下京区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	1	-	-	-	1,491	14	1,506	25 [7]
	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	678	0	-	72 (1.0)	15	97	864	66 [59]
	トラストグレイス御影 (神戸市灘区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	3,816	0	-	1,352 (22.2)	11	52	5,233	71 [50]
	トラストグレイス白壁 (名古屋市中区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	2,790	4	-	-	130	92	3,017	16 [1]
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	1,008	-	-	639 (2.1)	-	0	1,648	3 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	762	0	-	196 (0.4)	-	-	959	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,564	1	-	1,079 (1.2)	-	0	2,645	- [-]
	RTセンターステージビル (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	429	0	-	391 (0.7)	-	0	821	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府中央区)	その他	賃貸ビル	1,292	4	-	4,099 (1.2)	-	0	5,396	- [-]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	1,098	22	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	1	0	4,442	37 [14]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	35	11	1,239	381 (281.6)	15	2	1,686	39 [28]
(株)進興メディ カルサポート	ミッドタウンクリニック 名駅 (名古屋市中村区)	メディカル	事務所	668	297	-	-	-	84	1,050	- [-]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	347	32	525	494 (1,261.3) [49.7]	-	27	1,426	50 [56]

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート(米国ハワイ州ホ ノルル市)	ホテルレスト ラン等	ホテル	26,718	4	-	- (26.3) [26.3]	-	1,063	27,786	426 [96]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 2 土地の一部を賃借しております。賃借料は529百万円であり、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしてあります。  
 3 従業員数の[ ]は臨時従業員数であります。  
 4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。  
 5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト ㈱	横浜ベイコート倶楽部&ザ・ カハラ横浜 (横浜市西区)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル 及び一般ホテ ルの新設 (284室)	45,800	23,742	自己資金 及び借入金	2017年 7月	2020年 6月	年間 約139千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
新株予約権の数(個) (注) 1	6,776	4,175
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 1	普通株式 677,600	普通株式 417,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	2,236	
新株予約権の行使期間	2017年11月1日～2022年6月28日	2019年8月1日～2022年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,513 (注) 3 資本組入額 1,257	発行価格 2,538 (注) 4 資本組入額 1,269
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 3. 上記2にかかわらず、新株予約権者が、本新株予約権の行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり277円）を合算しています。
4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり302円）を合算しています。
5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
  - 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2014年12月1日発行)	
決議年月日	2013年7月11日
新株予約権の数(個)	2,970 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,973,975 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,343 (注)3
新株予約権の行使期間	2014年12月15日～2021年11月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,343 資本組入額 1,672
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,700 (注)1

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権付社債の額面10百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。  
 2. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
  
 3. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権付社債の発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注1)	2,603,260	106,014,756	2,719	16,977	2,719	16,625
2015年4月1日～ 2016年3月31日(注1)	2,504,243	108,518,999	2,610	19,588	2,610	19,236
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注2)	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	31	769	232	27	31,048	32,163	-
所有株式数 (単元)	-	294,700	14,244	278,103	173,520	89	322,732	1,083,388	181,999
所有株式数の 割合(%)	-	27.20	1.31	25.67	16.02	0.01	29.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,493,010株は「金融機関」に13,392単元、「個人その他」に1,538単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式1,339,200株を自己株式に含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,007	7.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,921	5.46
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.09
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,038	1.88
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.77
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,692	1.56
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24(東京都中央区晴海1-8-11)	1,555	1.44
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.33
計		42,274	39.01



- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が1,493千株あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,339千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                     |         |
|---------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 8,007千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 5,921千株 |
- 3 証券保管振替機構名義が4,640株あります。
- 4 2017年3月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッドが2017年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート1	4,464	4.11

- 5 2019年3月22日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,570	4.21
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	893	0.82
合計		5,463	5.03

- 6 2018年9月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ証券(株)及びその共同保有者である、みずほ信託銀行(株)、アセットマネジメントOne(株)及び、みずほインターナショナルが2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	3,941	3.41
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,387	1.20
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,528	3.05
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Baily, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
合計		8,856	7.66

- 7 2017年5月29日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2017年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham ム・ストリート10、5階	5,513	5.08

- 8 2018年5月9日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2018年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,711	1.51
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	746	0.66
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	3,325	2.94
合計		5,782	5.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,000	13,392	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,845,800	1,068,458	-
単元未満株式	普通株式 181,999	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,081,850	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	153,800	1,339,200	1,493,000	1.38
計	-	153,800	1,339,200	1,493,000	1.38

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

ESOP（従業員持株会発展型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、リゾートトラスト従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「ESOP（従業員持株会発展型プラン）」を導入しておりましたが、信託終了事由の発生に伴い、2018年12月10日付で本プランを終了いたしました。

ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株（株式給付型プラン）、512,000株（業績連動型プラン）

ハ.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

株式給付信託（BBT）の概要

イ.役員株式所有制度の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ.当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役（社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。）

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	820,168
当期間における取得自己株式	40	70,520

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,810		153,850	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点1,339,200株、当期間末時点1,331,800株)は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様にも報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

第46期(2019年3月期)につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を23円とし、中間配当金1株当たり23円と併せて、年間配当金は46円といたしました。これは、前年同期の年間配当金46円と同額となります。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会	2,492	23.00
2019年6月27日 定時株主総会	2,492	23.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、2015年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、持続的企業価値向上を図り、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めるため、監査等委員会設置会社の企業統治体制を採用し、「監査等委員会」、「諮問委員会」、「経営会議」、「取締役会」の機関を設置、運用しております。

「監査等委員会」の構成員は、委員長の谷口嘉孝氏、委員の相羽洋一氏、赤堀聡氏、中谷敏久氏の社外取締役4名と美濃羽英伸氏を含む計5名の監査等委員である取締役により構成され、会社法上の監査等委員会の権限、主に、一般的な監査・監督、調査・報告、監査等委員会及び会計監査人の地位等に関する権限を有し、取締役会が果たす監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関としてその職務を適正に執行することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを自覚し、中長期的な企業価値の向上に資する視点から助言等を行い、職務を果たすことを目的としております。

また、当社は「指名諮問委員会、報酬諮問委員会」を設置し、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、指名諮問委員会は取締役の選任及び解任に関する事項について審議し、報酬諮問委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して助言・提言を行っております。委員会は代表取締役社長の諮問に応じて審議、取締役会に対して助言・提言を行うため、独立性を重視し、その構成員は、委員長に、監査等委員である社外取締役の谷口嘉孝氏、委員に、代表取締役3名（伊藤與朗氏、伊藤勝康氏、伏見有貴氏）と社外取締役の野中ともよ氏、監査等委員である社外取締役の、赤堀聡氏、中谷敏久氏の計7名で構成しております。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される「経営会議」に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。「経営会議」は、経営に関する主要な事項について審議等を行い、経営目的を適切に遂行することを目的し、審議等の結果、承認された事項は、職務権限に基づき、取締役会等に上申する機能を果たしております。議長は代表取締役たる最高経営責任者（CEO 伊藤勝康氏）とし、構成員は、伊藤與朗氏、伏見有貴氏、井内克之氏、新谷敦之氏、花田慎一郎氏、荻野重利氏、古川哲也氏、及び監査等委員である美濃羽英伸氏、監査等委員である社外取締役の谷口嘉孝氏の計10名で構成しております。

また、当社「取締役会」は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定または承認するとともに、取締役の職務の執行を監督するものとし、経営上の重要事項を承認するため、職務権限規程上、最高の裁権を有しております。議長は代表取締役たる最高執行責任者（COO 伏見有貴氏）と定め、取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っております。なお、迅速かつ確かな経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員8名（6月時点）を選任しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうへ修正を行なっております。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、2008年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行なっております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを確実にかつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者（CCO）を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

#### ロ.責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### ハ.取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

#### ニ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

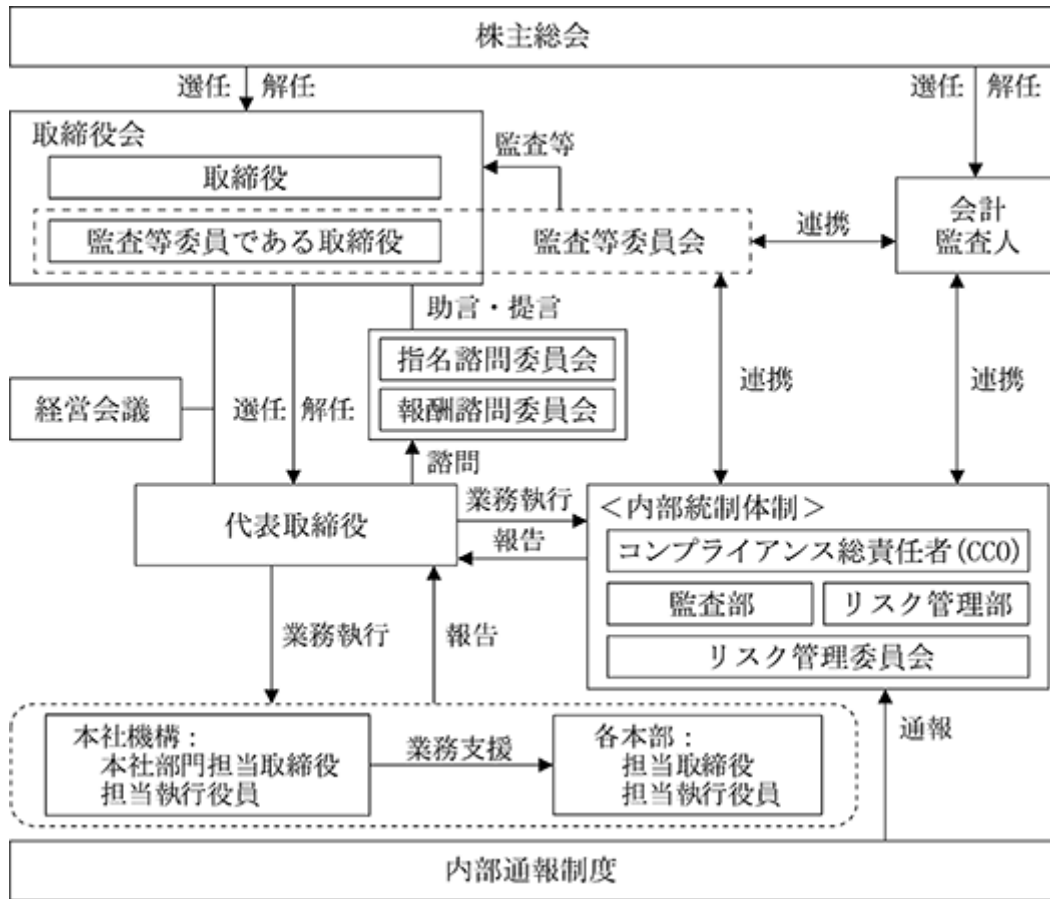
#### ホ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### ヘ.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

ト. 模式図



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性15名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率11.8% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 ファウンダー グループCEO (グループ最高経営 責任者)	伊藤 興 朗	1940年 3 月29日生	1959年 4 月 宝塚不動産㈱(現㈱宝塚コーポレーショ ン)入社 1961年11月 同社取締役就任 1962年 8 月 同社代表取締役就任(現任) 1973年 4 月 当社設立 代表取締役社長就任 1984年 3 月 多治見クラシック㈱代表取締役就任 1984年 4 月 ジャパンクラシック㈱代表取締役就任 1989年 1 月 リゾートトラスト沖縄㈱(現アール・ ティール開発㈱)代表取締役就任 1992年 9 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 1995年12月 常盤開発㈱(現岡崎クラシック㈱)代表取 締役就任 1996年 5 月 当社CEO(最高経営責任者)就任 1999年 4 月 当社代表取締役会長就任 2001年 7 月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 2004年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2010年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2016年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2018年 4 月 当社代表取締役ファウンダー、グループ CEO(グループ最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 2	2,922
代表取締役 会長 CEO (最高経営 責任者)	伊藤 勝 康	1943年 6 月28日生	1972年 4 月 公認会計士 開業 1973年 4 月 当社設立 常務取締役就任 1980年 9 月 当社専務取締役就任 1980年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 1987年 6 月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 1988年 2 月 当社専務取締役企画開発本部管掌 1991年 4 月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 1993年 4 月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 1993年 7 月 当社代表取締役副社長就任 1996年 5 月 当社COO(最高執行責任者)就任 1999年 4 月 当社代表取締役社長就任 1999年 7 月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任 2004年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2006年 6 月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 2006年 7 月 ㈱アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任 2010年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2013年 5 月 ㈱アンクラージュ(現トラストグレイス ㈱)代表取締役就任 2016年 5 月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任(現任) 2018年 4 月 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責任 者)就任(現任)	(注) 2	787



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO (最高執行 責任者)	伏見 有 貴	1965年 8 月19日生	1990年 4 月 2003年10月 2004年 7 月 2005年 6 月 2006年 1 月 2006年 7 月  2007年 7 月 2009年 6 月 2012年11月 2013年 6 月  2014年 4 月 2014年 6 月  2014年 6 月 2015年 6 月 2016年 5 月 2018年 4 月	当社入社 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長就任 ㈱C I C S代表取締役就任(現任) トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 当社専務取締役メディカル本部長就任 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) トラストグレイス㈱代表取締役就任 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 当社取締役副社長メディカル本部長就任 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任(現任)	(注) 2	151
専務取締役 業務部門管掌 兼 CCO(コンプライアンス 総責任者)	井内 克之	1960年 5 月21日生	2013年 6 月 2013年 6 月  2014年 4 月  2014年 6 月 2017年 5 月  2017年 5 月 2017年 6 月 2017年 7 月	当社入社 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務取締役業務部門副管掌就任 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)	(注) 2	8
専務取締役 会員制本部長	新谷 敦之	1955年 6 月15日生	1979年10月 1997年 4 月 1998年 6 月 1999年 6 月  2003年10月  2012年11月  2014年 4 月  2016年 5 月  2016年 5 月 2019年 4 月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長就任(現任)	(注) 2	173

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役 料理飲料部門管掌	内山 敏彦	1947年8月4日生	1966年4月 1969年11月 1979年6月 1979年9月 1991年10月  1992年6月 2003年10月 2006年1月 2014年4月	(株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	135
常務取締役 会員制本部 副本部長 兼 大阪支社長	高木 直	1963年5月27日生	1985年5月 1996年4月  1997年4月  2003年6月 2005年6月 2016年5月  2019年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼名古屋支社長就任(現任) 当社常務取締役会員制本部副本部長兼大阪支社長就任(現任)	(注)2	20
常務取締役 開発部門管掌	花田 慎一郎	1959年10月13日生	1983年4月 1999年9月 2006年7月  2012年7月 2014年7月  2016年6月  2018年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 東海旅客鉄道株式会社入社 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出向  東海旅客鉄道株式会社 秘書部秘書部長 東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 副本部長 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取締役出向 当社入社 当社常務執行役員開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任(現任)	(注)2	0
取締役 ホテル&リゾート本部 長	荻野 重利	1958年7月5日生	1981年4月 1999年6月 2004年3月  2007年7月  2008年4月  2012年12月 2014年4月 2015年6月 2015年10月 2016年4月 2018年4月	当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社エクシブ事業本部 グランドエクシブ浜名湖総支配人就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人就任 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副事業本部長就任 当社執行役員ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任兼エクシブ第二事業部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任(現任)	(注)2	65

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 メディカル本部長	古川 哲也	1970年7月21日生	1993年4月 三井不動産株式会社入社 2006年2月 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア 代表取締役就任（現任） 2006年7月 株式会社ハイメディック取締役就任 株式会社iMedical代表取締役就任（現任） 2013年6月 当社執行役員メディカル事業本部副事業本 2013年10月 部長兼ミッドタウン事業部長就任 2014年4月 当社執行役員メディカル本部副本部長兼 ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事 業部長就任 2016年1月 株式会社H&Oメディカル（現株式会社進興 メディカルサポート）代表取締役就任（現 任） 2016年4月 株式会社厚生代表取締役就任 2017年1月 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ハ イメディック事業部長就任 2017年6月 当社取締役メディカル本部副本部長兼ハイ メディック事業部長就任 2017年7月 株式会社セントメディカル・アソシエイツ 代表取締役就任（現任） 2018年4月 当社取締役メディカル本部長就任（現任） 2018年4月 株式会社ハイメディック代表取締役就任 （現任） 2018年4月 株式会社日本スイス・パーフェクション代 表取締役就任（現任） 2019年6月 ㈱C I C S代表取締役就任（現任）	(注) 2	11
取締役	野中 ともよ (注) 1	1954年6月18日生	1987年4月 中京女子大学（現至学館大学）客員教授 （現任） 1995年1月 大蔵省（現財務省）財政制度審議会委員 2002年3月 アサヒビール株式会社取締役 2002年6月 三洋電機株式会社取締役 2003年1月 文部科学省 中央教育審議会委員 2005年6月 三洋電機株式会社代表取締役会長 2005年7月 公益財団法人 日本生産性本部 日本経営 品質賞委員会委員（現任） 2008年8月 NPO法人ガイア・イニシアティブ代表（現 任） 2017年6月 当社取締役就任（現任） 2018年10月 中部大学客員教授（現任）	(注) 2	1
取締役	寺澤 朝子 (注) 1	1967年7月27日生	1995年4月 名古屋大学 文部教官助手 1996年4月 名古屋工業大学 非常勤講師 1997年4月 愛知学院大学 非常勤講師 1998年4月 中部大学 講師 2003年4月 名古屋市立大学 非常勤講師 2005年4月 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学 科 2009年4月 名古屋大学 非常勤講師 2010年4月 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合 学科（現任） 2018年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	美濃羽 英伸	1954年9月2日生	1981年10月 2000年10月 2003年10月 2007年7月 2015年10月 2019年6月	当社入社 当社業務本部経理グループ部長就任 当社経理部長就任 当社執行役員・業務部門経財担当経理部長兼財務部長 当社執行役員・経理部長兼財務部長兼会員業務部担当就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	23
取締役 (監査等委員)	谷口 嘉孝 (注)1	1938年3月30日生	1958年7月 1992年4月 1996年4月 1998年4月 1999年4月 2001年6月 2004年6月 2015年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	16
取締役 (監査等委員)	相羽 洋一 (注)1	1946年4月13日生	1979年4月 1982年4月 1985年4月 1990年4月 2003年6月 2009年4月 2015年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任 同事務所代表パートナー弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	赤堀 聡 (注)1	1944年6月11日生	1987年7月 1988年7月 1993年7月 2001年7月 2002年7月 2003年9月 2007年6月 2009年6月 2015年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 赤堀聡税理士事務所 所長(現任) マスプロ電工株式会社社外監査役 当社非常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	中谷 敏久 (注)1	1962年3月10日生	1986年4月 1989年3月 2012年6月 2012年8月 2012年10月 2014年6月 2015年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人退所 税理士登録 監査法人マーキュリー代表社員(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
計						4,315

- (注) 1 取締役 野中ともよ、寺澤朝子、谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聡、中谷敏久は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 谷口嘉孝、委員 美濃羽英伸、委員 相羽洋一、委員 赤堀聡、委員 中谷敏久

#### 社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性4名 女性2名)を6名選任しております。その内4名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

社外取締役の野中ともよ氏は、外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識に加え、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有するほか、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,029株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式236株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

谷口嘉孝氏は、長年の行政実務に培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社、関連会社、主要な取

引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式16,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

中谷敏久氏は、会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。なお、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されておりますが、顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありませんので、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役に對する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することです。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足る「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

社外取締役又は社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「取締役会」の他、選任に応じ「経営会議」、「諮問委員会」、かつ、監査等委員である社外取締役は「監査等委員会」に出席し、これら企業統治機関で専門的な見地から議案、審議において必要に応じ、適宜発言を行っております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等の指示を行ないます。また不定期ながら、監査等委員でない社外取締役との情報交換を行っているほか、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などとの情報交換も行なっています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について四半期毎に報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行ないます。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

社外取締役4名と社内取締役1名の計5名で構成される監査等委員会では、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要な場合、聴取を行ないます。経営会議等社内的重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。

内部監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部13名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a. 監査法人の名称、業務の執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

公認会計士 9人	その他 11人
----------	---------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

c. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、公益社団法人日本監査役協会の各種指針を参考に、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等を勘案して選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、品質、独立性など総合的に判断し、かつ、当社グループ事業の特殊性、多様性やリスク等に精通した上で、有効的及び効率的な監査実施を行っていることから、当社の会計監査人として適当と判断しております。

d. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、独立性や専門性など総合的にを行い、適当と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88		85	16
連結子会社	10		8	
合計	98		93	16

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準の導入支援に係るアドバイザリー業務の委託であります。また、連結子会社における非監査業務は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	198		160	
合計	198		160	

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
 該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針  
 該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。
- e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
 取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査の計画の内容や職務執行状況、報酬の見積り等の算定根拠などについて検証を行い妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、株主総会で定めた1年間の報酬枠である197百万円を原資として、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、上記基本方針に従い、代表取締役および業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。当事業年度においては報酬諮問委員会を2回開催し、その都度、取締役会に報告しております。監査等委員である取締役の報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

また、上記、業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標は、期初に設定する業績予想における「親会社株主に帰属する当期純利益」の達成状況であり、当該指標を選択した理由は、株主共同の利益への配慮をお約束するためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標の目標は、124億円で、実績は、123億円となりましたので、未達成となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	1,204	784	171	248	13
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	8	8			1
社外役員	40	40			6

（注）1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				固定 報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金
伊藤 與朗	252	取締役	提出会社	159	37	55
伊藤 勝康	236	取締役	提出会社	147	37	51
伏見 有貴	161	取締役	提出会社	79	34	47

（注）1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有に関しては、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、純投資目的での保有は「トヨタ自動車第1回AA型種類株式」の1銘柄のみであり、他の銘柄は、純投資目的以外の目的で保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定量的な保有効果の記載が困難であるため、次のとおり保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は、取締役会において、保有する政策保有株式について、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情に配慮しつつ、売却を行います。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った適正な保有であることを確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	16
非上場株式以外の株式	17	4,120

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	3

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)きんでん	698,000	698,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	1,280	1,229		
サッポロホールディングス(株)	518,600	518,600	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	1,253	1,607		
(株)サンゲツ	278,800	278,800	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	560	614		
(株)タクミナ	92,400	92,400	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	170	151		
LIXILグループ(株)	100,000	100,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	147	237		
(株)サカイホールディングス	114,000	114,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	無
	137	169		
名工建設(株)	108,000	108,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	116	123		
アスカ(株)	90,000	90,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	106	104		
(株)名古屋銀行	20,200	20,200	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	72	79		
カネ美食品(株)	18,150	18,150	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	55	59		



(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	300,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	無
	51	57		
(株)十六銀行	21,300	21,300	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	47	60		
(株)ヤマウラ	48,500	48,500	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	43	43		
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	35,200	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	無
	32	44		
(株)小林洋行	76,700	76,700	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	19	21		
(株)御園座	4,000	40,000	名古屋芸術の発展に寄与するべく保有を継続。なお、当事業年度に、10株を1株に株式併合しております。	無
	16	31		
(株)愛知銀行	2,600	2,600	企業価値向上を目的とし、同行との良好な取引関係の維持、強化を図るため保有継続。	有
	8	13		
(株)三十三フィナンシャルグループ		1,600	同行の意向を確認し、株式保有方針に基き株式売却実施。	無
		2		
(株)高松コントラクショングループ		800	同社の意向を確認し、株式保有方針に基き株式売却実施。	無
		2		

## みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)高松コントラクショングループ	232,000	232,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	無
	554	699		
VTホールディングス(株)	630,000	630,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	262	342		
(株)小林洋行	121,000	121,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	31	33		

(注)1. (株)高松コントラクショングループ、(株)小林洋行については、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 特定投資株式の(株)タクミナ以下並びにみなし保有株式の(株)小林洋行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	1	379	1	379
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式	6		
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	*2 29,366	*2 26,742
受取手形及び売掛金	*3 7,689	*3 8,891
営業貸付金	44,041	46,623
有価証券	6,404	4,647
商品	972	1,082
販売用不動産	*7 22,776	*7 30,049
原材料及び貯蔵品	1,374	1,429
仕掛販売用不動産	28,116	11,845
その他	6,303	5,380
貸倒引当金	950	937
<b>流動資産合計</b>	<b>146,094</b>	<b>135,754</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	*2,*7 178,956	*2,*7 187,241
減価償却累計額	84,126	85,464
建物及び構築物(純額)	94,830	101,777
機械装置及び運搬具	10,767	11,025
減価償却累計額	8,001	8,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,765	2,889
コース勘定	7,591	7,591
土地	*2,*7 38,302	*2,*7 38,649
リース資産	9,157	9,328
減価償却累計額	2,468	3,100
リース資産(純額)	6,689	6,227
建設仮勘定	15,700	17,920
その他	20,570	22,233
減価償却累計額	15,849	17,287
その他(純額)	4,721	4,945
<b>有形固定資産合計</b>	<b>170,600</b>	<b>180,001</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,121	3,637
ソフトウェア	4,240	4,534
その他	2,638	3,634
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,001</b>	<b>11,806</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*2 64,724	*2 43,599
関係会社株式	*1 1,390	*1 1,313
長期貸付金	6,163	6,120
退職給付に係る資産	1,219	725
繰延税金資産	7,596	8,234
その他	*2 13,486	*2 14,624
貸倒引当金	835	755
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>93,744</b>	<b>73,862</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>275,345</b>	<b>265,671</b>
<b>資産合計</b>	<b>421,440</b>	<b>401,426</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,355	1,471
短期借入金	*2,*4,*5 8,958	*4,*5 5,000
1年内返済予定の長期借入金	*2,*5 19,119	*2,*5 1,839
1年内償還予定の社債	*2 2,750	250
リース債務	848	875
未払金	16,825	22,389
未払法人税等	4,741	3,608
未払消費税等	1,642	997
前受金	*2 28,564	*2 12,209
前受収益	13,975	14,327
債務保証損失引当金	179	63
その他	7,192	7,731
<b>流動負債合計</b>	<b>106,153</b>	<b>70,764</b>
<b>固定負債</b>		
社債	*2 700	450
新株予約権付社債	29,855	29,813
長期借入金	*2,*5 32,069	*2,*5 39,123
リース債務	6,343	5,806
繰延税金負債	829	638
役員退職慰労引当金	2,131	2,133
株式給付引当金	1,294	1,697
退職給付に係る負債	1,755	1,959
長期預り保証金	*2 33,693	32,757
償却型長期預り保証金	67,847	68,838
負ののれん	100	-
その他	13,475	15,392
<b>固定負債合計</b>	<b>190,096</b>	<b>198,611</b>
<b>負債合計</b>	<b>296,250</b>	<b>269,375</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	22,192	22,192
利益剰余金	78,770	86,144
自己株式	2,212	1,852
<b>株主資本合計</b>	<b>118,341</b>	<b>126,074</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	661	821
為替換算調整勘定	1,814	858
退職給付に係る調整累計額	55	323
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,421</b>	<b>1,355</b>
<b>新株予約権</b>	<b>229</b>	<b>292</b>
非支配株主持分	4,198	4,326
<b>純資産合計</b>	<b>125,190</b>	<b>132,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>421,440</b>	<b>401,426</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	165,413	179,542
売上原価	*1 33,799	*1 42,167
売上総利益	131,614	137,374
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,677	2,452
会員サービス費	709	698
修繕維持費	3,356	4,090
リネン費	3,640	3,983
貸倒引当金繰入額	20	-
役員報酬	1,114	1,130
給料及び賞与	44,570	45,747
退職給付費用	972	1,094
役員退職慰労引当金繰入額	99	208
法定福利費	6,099	6,217
福利厚生費	1,814	1,918
支払手数料	7,912	8,002
賃借料	5,972	6,555
水道光熱費	5,405	5,739
通信交通費	3,123	3,216
減価償却費	7,549	8,595
租税公課	3,169	2,954
消耗品費	3,130	3,046
のれん償却額	760	594
その他	11,773	12,253
販売費及び一般管理費合計	*2 113,871	*2 118,497
営業利益	17,742	18,877
営業外収益		
受取利息	2,149	1,512
受取配当金	87	94
負ののれん償却額	120	100
持分法による投資利益	15	17
為替差益	32	-
受取保険金	354	33
助成金収入	75	63
貸倒引当金戻入額	5	87
その他	261	237
営業外収益合計	3,102	2,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息及び社債利息	652	677
為替差損	-	1
債務保証損失引当金繰入額	56	21
シンジケートローン手数料	7	24
前受金保証料	95	70
控除対象外消費税等	432	566
その他	177	132
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,422</b>	<b>1,494</b>
経常利益	19,422	19,528
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*3 164	*3 162
投資有価証券売却益	204	505
関係会社株式売却益	9	7
受取補償金	86	-
その他	39	9
<b>特別利益合計</b>	<b>505</b>	<b>685</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	*4 398	*4 27
固定資産除却損	*5 160	*5 53
減損損失	*6 457	*6 149
投資有価証券売却損	180	497
関係会社株式売却損	-	0
役員退職慰労金	34	40
寄付金	-	203
その他	110	192
<b>特別損失合計</b>	<b>1,341</b>	<b>1,164</b>
税金等調整前当期純利益	18,585	19,049
法人税、住民税及び事業税	7,398	7,061
法人税等調整額	818	730
<b>法人税等合計</b>	<b>6,579</b>	<b>6,331</b>
当期純利益	12,006	12,718
非支配株主に帰属する当期純利益	175	360
親会社株主に帰属する当期純利益	11,830	12,358

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,006	12,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	159
為替換算調整勘定	407	956
退職給付に係る調整額	84	268
その他の包括利益合計	*1 668	*1 1,064
包括利益	11,337	11,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,161	11,292
非支配株主に係る包括利益	176	360

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,171	71,837	2,788	110,809	1,007	2,222	139	3,089	-	4,480	118,379
当期変動額												
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			4							4
剰余金の配当			4,984		4,984							4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			11,830		11,830							11,830
自己株式の取得				2	2							2
自己株式の処分				577	577							577
連結範囲の変動			87		87							87
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						345	407	84	668	229	282	720
当期変動額合計	2	20	6,932	575	7,531	345	407	84	668	229	282	6,810
当期末残高	19,590	22,192	78,770	2,212	118,341	661	1,814	55	2,421	229	4,198	125,190

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	22,192	78,770	2,212	118,341	661	1,814	55	2,421	229	4,198	125,190
当期変動額												
新株の発行（新株予約権の行使）					-							-
剰余金の配当			4,984		4,984							4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			12,358		12,358							12,358
自己株式の取得				0	0							0
自己株式の処分				361	361							361
連結範囲の変動					-							-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						159	956	268	1,065	62	128	873
当期変動額合計	-	-	7,373	360	7,733	159	956	268	1,065	62	128	6,860
当期末残高	19,590	22,192	86,144	1,852	126,074	821	858	323	1,355	292	4,326	132,050



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,585	19,049
減価償却費	8,609	9,678
減損損失	457	149
のれん及び負ののれん償却額	639	494
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	234	297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	1
受取利息及び受取配当金	2,236	1,606
支払利息及び社債利息	652	677
為替差損益(は益)	23	66
売上債権の増減額(は増加)	638	3,734
たな卸資産の増減額(は増加)	8,553	7,982
仕入債務の増減額(は減少)	39	120
未払金の増減額(は減少)	3,624	3,531
前受金の増減額(は減少)	4,967	16,357
長期預り保証金の増減額(は減少)	956	54
未払消費税等の増減額(は減少)	1,532	656
その他	3,720	3,928
小計	13,328	23,450
利息及び配当金の受取額	2,368	1,808
利息の支払額	649	695
法人税等の支払額	6,590	7,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,456	16,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,097	6,030
定期預金の払戻による収入	3,831	3,097
有価証券の取得による支出	10,610	9,644
有価証券の売却及び償還による収入	13,617	11,390
投資有価証券の取得による支出	1,041	3,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,047	21,213
関係会社株式の取得による支出	15	4
関係会社株式の売却による収入	22	25
有形固定資産の取得による支出	23,008	16,019
無形固定資産の取得による支出	2,131	2,336
貸付けによる支出	2,232	548
貸付金の回収による収入	669	542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	・2 1,398	-
その他	65	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,282	2,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	241	4,312
長期借入れによる収入	1,390	9,231
長期借入金の返済による支出	5,075	19,457
社債の償還による支出	550	2,750
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の処分による収入	436	207
配当金の支払額	4,984	4,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	3
関連会社預り金の純増減額（ は減少）	460	20
その他	991	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,177	23,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,962	8,573
現金及び現金同等物の期首残高	40,365	32,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 32,469	*1 23,895

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称 19社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート

2018年4月1日をもってアクティバ(株)は、トラストガーデン(株)に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

2019年1月1日をもってトラストグレイス(株)は、トラストガーデン(株)に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

#### (4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### ロ デリバティブ

###### 時価法

###### ハ たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### (イ)商品・原材料及び貯蔵品

###### 主として最終仕入原価法

###### (ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産

###### 個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ハ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

###### ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

###### ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
  - 八 債務保証損失引当金  
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
  - 二 株式給付引当金  
株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - 八 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権
  - 八 ヘッジ方針  
ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - 二 ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。  
2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,557百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの75百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,596百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は829百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「長期預り保証金」に含めていた「償却型長期預り保証金」は、より実態に即した明瞭な表示にするため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた101,541百万円は、「長期預り保証金」33,693百万円、「償却型長期預り保証金」67,847百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

E S O P (従業員持株会発展型プラン)

当社は、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P (従業員持株会発展型プラン)」を導入してはりましたが、信託終了事由の発生に伴い、2018年12月10日付で本プランを終了いたしました。

ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP（株式給付・業績連動型プラン）」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

株式給付信託（BBT）の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、また監査等委員である取締役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けすることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、2016年6月29日開催の当社第43回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役を本制度の対象者から除外しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
ESOP（従業員持株会発展型プラン）	286百万円	106,800株
ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）	858百万円	872,100株
株式給付信託（BBT）	937百万円	529,800株
計	2,082百万円	1,508,700株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
ESOP（株式給付型プラン・業績連動型プラン）	812百万円	825,400株
株式給付信託（BBT）	908百万円	513,800株
計	1,721百万円	1,339,200株

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,390百万円	1,313百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5,045百万円	2,730百万円
建物及び構築物(担保予約)	4,538百万円	4,060百万円
土地	7,157百万円	5,131百万円
土地(担保予約)	7,685百万円	5,073百万円
投資有価証券	9,452百万円	3,093百万円
投資その他の資産のその他	1,083百万円	1,100百万円
計	34,961百万円	21,190百万円

上記のほか、現金及び預金を、前連結会計年度は151百万円、当連結会計年度は148百万円をスタンドバイ信用状開設のための担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	471百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,240百万円	1,216百万円
1年内償還予定の社債	2,750百万円	-百万円
前受金	22,980百万円	3,755百万円
社債	700百万円	-百万円
長期預り保証金	70百万円	-百万円
長期借入金	26,334百万円	10,075百万円
計	62,547百万円	15,048百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

## 4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資金調達枠	69,500百万円	80,000百万円
借入実行残高	8,958百万円	5,000百万円
差引残高	60,541百万円	75,000百万円



## 5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

( ) 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2017年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2017年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(最初の判定は、2018年3月決算期及びその直前期決算が対象)

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(最初の判定は、2018年3月決算期及びその直前期決算が対象)

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

契約締結日の2ヶ月後の応当日以降、管理信託有価証券の時価残高を125億円以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2018年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2018年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

( ) 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 1年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金3,840百万円に対する財務制限条項

2016年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

( ) 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 短期借入金5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 連結子会社のアール・ティー開発㈱において、以下の財務制限条項が付されております。

( ) 1年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金900百万円に対する財務制限条項

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$

( ) 1年以内返済予定の長期借入金76百万円、長期借入金582百万円に対する財務制限条項

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

連帯保証人である当社における損益計算上(単体ベース)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。

(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$

6 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
エクシブ会員	12,412百万円	エクシブ会員	10,201百万円
ベイコート倶楽部会員	12,100百万円	ベイコート倶楽部会員	13,301百万円
サンメンバーズフレックス会員	1百万円	サンメンバーズフレックス会員	0百万円
ハイメディック会員	995百万円	ハイメディック会員	762百万円
ゴルフ会員	138百万円	ゴルフ会員	85百万円
クルーザークラブ会員	35百万円	クルーザークラブ会員	20百万円
計	25,683百万円	計	24,372百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース債務	60百万円	リース債務	47百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	66百万円		365百万円
土地	19百万円		68百万円
計	85百万円		434百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	469百万円	727百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	128百万円	231百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	38百万円
土地	百万円	106百万円
機械装置及び運搬具	120百万円	17百万円
その他(工具、器具及び備品)	百万円	0百万円
計	164百万円	162百万円

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	282百万円	19百万円
土地	116百万円	0百万円
借地権	百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	百万円
計	398百万円	27百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	154百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	21百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	160百万円	53百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品等	7百万円
連結子会社 ㈱CICS		のれん	450百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

当該事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と判断し、帳簿価額相当額7百万円を特別損失に計上しております。

のれんについては、㈱CICSを連結子会社化した際に、同社の収益力及び今後の事業計画を再検討してのれんを計上してはいたしましたが、事業計画の達成に遅れが生じており、当初予定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高全額の450百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
岐阜県高山市他	遊休資産	土地	37百万円
和歌山県西牟婁郡白浜町 他	ホテル	建物及び構築物、土地等	104百万円
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品等	7百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

当該遊休資産については、時価が著しく下落したため、ホテルについては施設の閉鎖等に伴い、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価や固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

また、事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と判断し、帳簿価額相当額7百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	491百万円	180百万円
組替調整額	4百万円	50百万円
税効果調整前	495百万円	230百万円
税効果額	150百万円	70百万円
その他有価証券評価差額金	345百万円	159百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	407百万円	956百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108百万円	378百万円
組替調整額	12百万円	8百万円
税効果調整前	120百万円	386百万円
税効果額	36百万円	118百万円
退職給付に係る調整額	84百万円	268百万円
その他の包括利益合計	668百万円	1,064百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,518,999	1,800	-	108,520,799

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 1,800株

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,891,262	1,008	230,200	1,662,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,008株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」

における当社役員への自己株式の給付 18,000株

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 14,200株

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における自己株式の売却 198,000株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,508,700株を含めて記載しております。

## 3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	187	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分)(注1)	-	-	-	-	42	
合計			-	-	-	229	

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2017年9月30日	2017年12月11日

(注) 1.2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

2.2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金36百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,492	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	-	-	108,520,799

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,662,070	440	169,500	1,493,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 440株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」

における当社役員への自己株式の給付 16,000株

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 46,700株

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における自己株式の売却 106,800株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,339,200株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	187	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分) (注1)	-	-	-	-	105	
合計			-	-	-	292	

(注1) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2018年9月30日	2018年12月10日

- (注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。  
 2. 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,492	23.00	2019年3月31日	2019年6月28日

- (注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	29,366百万円	26,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	238百万円	3,168百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	3,000百万円	- 百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	341百万円	321百万円
現金及び現金同等物	32,469百万円	23,895百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

アクティバ(株)

流動資産	176 百万円
固定資産	2,132 百万円
のれん	806 百万円
流動負債	482 百万円
固定負債	1,232 百万円
株式の取得価額	1,400 百万円
現金及び現金同等物	1 百万円
差引：取得のための支出	1,398 百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,776	-	3,151

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,945	-	2,983

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	168	168
1年超	2,983	2,814
合計	3,151	2,983

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,527	1,535
1年超	8,823	7,514
合計	10,351	9,050

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	465	481
1年超	3,369	3,075
合計	3,835	3,556

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利や外貨建の借入金は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、変動金利の借入金のうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、外貨建の借入金については、為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,366	29,366	
(2) 受取手形及び売掛金	7,689		
貸倒引当金	227		
	7,461	7,461	0
(3) 営業貸付金	44,041		
貸倒引当金	10		
	44,030	44,006	23
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	71,112	71,112	
(5) 関係会社株式	325	223	102
(6) 長期貸付金	6,300		
貸倒引当金	515		
	5,784	6,197	413
資産計	158,081	158,368	287
(7) 支払手形及び買掛金	1,355	1,355	
(8) 短期借入金	8,958	8,958	
(9) 未払金	16,825	16,825	
(10) 未払法人税等	4,741	4,741	
(11) 社債	3,450	3,443	6
(12) 新株予約権付社債	29,855	30,182	326
(13) 長期借入金	51,189	51,437	248
(14) リース債務	7,191	6,638	553
負債計	123,567	123,582	15
(15) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,742	26,742	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	8,891 229		
	8,661	8,661	0
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	46,623 24		
	46,598	46,599	0
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	48,230	48,230	
(5) 関係会社株式	310	209	100
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	6,312 437		
	5,875	6,280	404
資産計	136,419	136,724	304
(7) 支払手形及び買掛金	1,471	1,471	
(8) 短期借入金	5,000	5,000	
(9) 未払金	22,389	22,389	
(10) 未払法人税等	3,608	3,608	
(11) 社債	700	695	4
(12) 新株予約権付社債	29,813	28,771	1,041
(13) 長期借入金	40,963	41,011	48
(14) リース債務	6,681	6,232	449
負債計	110,628	109,181	1,446
(15) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示してしております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示してしております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示してしております。

(14) リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。

(15) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	16	16
関係会社株式 1	1,064	1,003
長期預り保証金 2	33,693	32,757
償却型長期預り保証金 2 3	67,847	68,838

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」、「(5)関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金、償却型長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 償却型長期預り保証金については、より実態に即した明瞭な表示にするため、当会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載をしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,680	8	-	-
営業貸付金	10,744	25,624	7,615	57
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
債券(社債)	500	18,089	29,003	-
債券(その他)	2,903	5,301	6,666	-
その他	3,000	566	-	-
長期貸付金 1	136	3,104	1,555	1,503
合計	54,333	52,694	44,840	1,561

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,886	4	-	-
営業貸付金	10,988	26,644	8,948	41
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
債券(社債)	1,634	13,648	16,598	-
債券(その他)	3,012	3,273	5,045	-
その他	-	468	-	-
長期貸付金 1	192	3,565	1,161	1,393
合計	51,457	47,605	31,754	1,434

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,958	-	-	-	-	-
社債	2,750	250	150	150	150	-
新株予約権付社債	-	-	-	29,855	-	-
長期借入金	19,119	1,568	7,836	17,145	1,166	4,352
リース債務	848	823	792	736	693	3,297
合計	31,676	2,642	8,779	47,887	2,009	7,650

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000	-	-	-	-	-
社債	250	150	150	150	-	-
新株予約権付社債	-	-	29,813	-	-	-
長期借入金	1,839	8,107	17,377	7,950	3,298	2,390
リース債務	875	842	786	742	678	2,757
合計	7,964	9,100	48,127	8,842	3,976	5,147

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,977	2,640	2,337
債券（社債）	23,871	23,239	632
債券（その他）	6,465	6,302	163
その他	4	3	1
小計	35,319	32,185	3,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	145	41
債券（社債）	23,721	26,065	2,344
債券（その他）	8,406	8,487	81
その他	3,561	3,710	148
小計	35,793	38,409	2,615
合計	71,112	70,594	518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,413	2,584	1,829
債券（社債）	12,582	12,227	354
債券（その他）	9,161	9,102	59
その他	6	3	3
小計	26,164	23,917	2,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	134	197	62
債券（社債）	19,299	20,559	1,260
債券（その他）	2,169	2,204	35
その他	462	710	247
小計	22,066	23,671	1,605
合計	48,230	47,589	640

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券(社債)	4,818	184	177
債券(その他)	13,228	20	3
合計	18,047	204	180

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	1	1
債券(社債)	17,598	432	495
債券(その他)	3,611	71	-
合計	21,213	505	497

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	22,819	22,364	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 支払固定	長期借入金 (1年内含む)	2,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	22,150	21,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,771	7,323
勤務費用	715	794
利息費用	20	21
数理計算上の差異の発生額	47	115
退職給付の支払額	231	303
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	52
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	44
退職給付債務の期末残高	7,323	8,049

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	6,623	7,082
期待運用収益	90	107
数理計算上の差異の発生額	156	262
事業主からの拠出額	374	396
退職給付の支払額	163	218
年金資産の期末残高	7,082	7,103

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	252	294
退職給付費用	74	107
退職給付の支払額	26	53
制度への拠出額	5	7
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	52
退職給付に係る負債の期末残高	294	288

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,395	8,030
年金資産	7,153	7,182
	241	848
非積立型制度の退職給付債務	294	385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	1,233
退職給付に係る負債	1,755	1,959
退職給付に係る資産	1,219	725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	1,233

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	789	901
利息費用	20	21
期待運用収益	90	107
数理計算上の差異の費用処理額	12	8
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	44
確定給付制度に係る退職給付費用	730	852

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	120	386

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	79	466

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	24.64%	24.89%
株式	22.23%	19.47%
現金及び預金	0.99%	1.50%
保険資産(一般勘定)	34.52%	35.76%
その他	17.62%	18.38%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31.34%、当連結会計年度28.45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.7%	4.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度241百万円、当連結会計年度242百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬（株式報酬費用）	180百万円	- 百万円
給料及び賞与（株式報酬費用）	50百万円	62百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
決議年月日	2017年6月29日			
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12	当社従業員 4	当社従業員 591	関係会社取締役 9
	関係会社取締役 9	関係会社従業員 1	関係会社従業員 149	
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 679,400		普通株式 417,500	
付与日	2017年7月31日			
権利確定条件	権利確定条件は付されていません			
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません			
権利行使期間	2017年11月1日～ 2022年6月28日		2019年8月1日～ 2022年6月28日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	417,500
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	417,500
権利確定後		
期首(株)	677,600	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	677,600	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利行使価格(円)	2,236	2,236
付与日における公正な評価単価(円)	277	302

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ゴルフ会員権評価損	6百万円	6百万円
未払賞与	1,145百万円	1,212百万円
貸倒引当金	625百万円	561百万円
未払金	1,034百万円	932百万円
前受収益	1,240百万円	1,289百万円
役員退職慰労引当金	655百万円	655百万円
投資有価証券評価損	351百万円	376百万円
未払事業税	311百万円	300百万円
退職給付に係る負債	547百万円	614百万円
退職給付信託設定財産	403百万円	414百万円
株式給付引当金	396百万円	519百万円
販売用不動産	1,361百万円	1,847百万円
電話加入権評価損	40百万円	41百万円
減損損失	1,186百万円	1,193百万円
販売用不動産評価損	1,923百万円	1,876百万円
繰越欠損金	1,623百万円	1,986百万円
その他有価証券評価差額金	735百万円	398百万円
その他	1,113百万円	1,191百万円
繰延税金資産小計	14,704百万円	15,417百万円
評価性引当額	5,365百万円	5,693百万円
繰延税金資産合計	9,338百万円	9,723百万円
<b>繰延税金負債</b>		
合併受入資産評価額	455百万円	455百万円
その他有価証券評価差額金	1,026百万円	755百万円
連結受入負債評価差額	549百万円	551百万円
特別償却準備金	66百万円	44百万円
退職給付に係る資産	373百万円	221百万円
その他	100百万円	99百万円
繰延税金負債合計	2,572百万円	2,128百万円
繰延税金資産の純額	6,766百万円	7,595百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減額	0.8%	1.7%
所得拡大税制特別控除	- %	0.7%
のれん償却額及び減損損失	1.8%	0.9%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.4%	33.2%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 トラストガーデン株式会社  
 事業の内容 介護サービス事業

(消滅会社)

名称 アクティバ株式会社  
 事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

企業結合日

2018年4月1日

企業結合の法的形式

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、アクティバ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

アクティバ株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の改修が終了し、トラストガーデン株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「トラストガーデン」ブランドに相応しい施設となり、また業務の効率化と更なる営業力強化のために合併を実施するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

( 存続会社 )

名称 トラストガーデン株式会社

事業の内容 介護サービス事業

( 消滅会社 )

名称 トラストグレイス株式会社

事業の内容 介護サービス事業

企業結合日

2019年1月1日

企業結合の法的形式

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、トラストグレイス株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する介護サービス法人運営事業を集約することで、当該業務の効率化と更なる営業力強化のために合併を実施するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 賃貸等不動産関係 )

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2018年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は248百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は241百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,677	11,728
	期中増減額	1,949	816
	期末残高	11,728	10,912
期末時価		14,375	15,010

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のマンションの売却(1,534百万円)、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のマンション及び駐車場の売却(3物件 417百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,114	79,601	30,990	164,705	707	165,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2,468	108	2,588	767	3,356
計	54,125	82,070	31,098	167,294	1,475	168,769
セグメント利益	16,179	3,731	5,276	25,187	554	25,741
セグメント資産	97,769	135,736	58,309	291,814	11,378	303,193
その他の項目						
減価償却費(注) 2	877	5,547	1,866	8,290	318	8,609
のれんの償却額	-	-	760	760	-	760
持分法適用会社への投資額	-	293	84	378	-	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	17,462	6,620	24,150	65	24,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,029	80,383	34,478	178,891	651	179,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	2,274	246	2,577	779	3,357
計	64,085	82,657	34,725	181,468	1,430	182,899
セグメント利益	19,004	2,624	6,144	27,773	572	28,345
セグメント資産	91,819	142,628	61,763	296,211	10,542	306,753
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,086	6,149	2,152	9,388	289	9,678
のれんの償却額	-	-	594	594	-	594
持分法適用会社への 投資額	-	278	98	376	-	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	13,004	4,288	17,658	196	17,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,294	181,468
「その他」の区分の売上高	1,475	1,430
セグメント間取引消去	3,356	3,357
連結財務諸表の売上高	165,413	179,542

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,187	27,773
「その他」の区分の利益	554	572
全社費用(注)	7,999	9,468
連結財務諸表の営業利益	17,742	18,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	291,814	296,211
「その他」の区分の資産	11,378	10,542
全社資産(注)	118,247	94,672
連結財務諸表の資産合計	421,440	401,426

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,290	9,388	318	289	-	-	8,609	9,678
のれんの償却額	760	594	-	-	-	-	760	594
持分法適用会社への投資額	378	376	-	-	-	-	378	376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,150	17,658	65	196	3,589	3,816	27,804	21,671

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「会員権事業」に含めておりましたゴルフ会員権販売及びゴルフ事業子会社2社については「ホテルレストラン等事業」へ含め、「ホテルレストラン等事業」に含めておりました株式会社日本スイスパーフェクションについては「メディカル事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

##### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
141,292	29,307	170,600

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
152,107	27,894	180,001

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	-	457	457	-	-	457

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	142	7	149	-	-	149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	4,121	4,121	-	-	4,121

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	100	100	-	-	100

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	3,637	3,637	-	-	3,637

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	100	100	-	-	100
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.11円	1,190.63円
1株当たり当期純利益金額	110.82円	115.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.99円	106.42円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,830	12,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,830	12,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,747	106,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	30	29
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(30)	(29)
普通株式増加数(千株)	8,944	8,884
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,944)	(8,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2017年6月29日取締役会 決議による第4回新株予約権 普通株式 1,095,100株	2017年6月29日取締役会 決議による第4回新株予約権 普通株式 1,095,100株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,190	132,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,427	4,619
(うち新株予約権)(百万円)	(229)	(292)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,198)	(4,326)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,762	127,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,858	107,027

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,619,074株、当連結会計年度1,395,904株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,508,700株、当連結会計年度1,339,200株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるトラストガーデン株式会社が株式会社シニアライフカンパニーの全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年5月8日に株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で株式を取得し、同社を子会社化する予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シニアライフカンパニー

事業の内容 有料老人ホームの経営、居宅介護支援事業所の運営

企業結合を行った主な理由

このたび取得する有料老人ホームは、東京都内の2施設、福岡市内の3施設であり、いずれも高い需要が見込まれるエリアにあります。また、施設のサービス水準は高く、質の高いサービスや居住空間を求める顧客層の需要に応えるためであります。

企業結合日

2019年9月2日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社シニアライフカンパニー

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,000百万円
取得原価		7,000百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティール 開発(株)	第3回無担保社債 (注)2	2013年 3月29日	750 (150)	600 (150)	0.63	銀行保証	2023年 3月31日
当社	第7回無担保社債 (注)3	2010年 3月30日	200 (100)	100 (100)	1.19	銀行保証	2020年 3月30日
当社	第12回無担保社債 (注)3	2014年 5月30日	2,500 (2,500)	- -	-	銀行保証	2018年 5月31日
当社	2021年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)4	2014年 12月1日	29,855	29,813	-	無担保	2021年 12月1日
合計	-	-	33,305 (2,750)	30,513 (250)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式 の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
当社 普通株式	無償	3,343	30,300	-	100	自 2014年12月15日 至 2021年11月17日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

## 5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	150	29,963	150	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,958	5,000	0.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,119	1,839	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	848	875	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,069	39,123	0.85	2020・9・30 ~ 2036・3・30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,343	5,806	-	2020・4・10 ~ 2048・2・4
その他有利子負債				
関係会社預り金(短期)	910	690	1.48	
関係会社預り金(長期)	1,565	1,765	1.14	
合計	69,814	55,100	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,107	17,377	7,950	3,298
リース債務	842	786	742	678

3 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,897	77,334	114,394	179,542
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,307	6,487	9,706	19,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,380	3,998	5,959	12,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.92	37.40	55.72	115.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.92	24.47	18.32	59.79

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,983	17,336
受取手形	*4 16	*4 9
売掛金	*1 4,972	*1 5,303
有価証券	6,404	4,647
商品	319	417
販売用不動産	*7 22,776	*7 30,049
原材料	530	524
仕掛販売用不動産	28,116	11,845
貯蔵品	248	292
前払費用	1,085	1,192
短期貸付金	*1 41,943	*1 43,447
その他	*1 2,102	*1 1,462
貸倒引当金	288	776
流動資産合計	128,210	115,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2,*7 45,805	*7 51,002
構築物	2,649	2,986
機械及び装置	1,256	1,454
船舶	171	195
車両運搬具	73	68
工具、器具及び備品	2,320	3,023
コース勘定	3,225	3,225
土地	*2,*7 22,129	*7 22,749
リース資産	1,613	1,455
建設仮勘定	15,168	17,738
有形固定資産合計	94,414	103,899



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,516	1,517
商標権	11	9
ソフトウェア	3,847	4,166
リース資産	1	-
施設利用権	101	84
その他	958	1,714
無形固定資産合計	6,437	7,492
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*2 64,624	*2 43,497
関係会社株式	32,496	32,485
出資金	0	0
長期貸付金	*1 13,819	*1 15,125
長期前払費用	533	381
繰延税金資産	5,197	5,715
差入保証金	*1,*2 3,295	*1,*2 3,345
前払年金費用	969	1,009
その他	131	122
貸倒引当金	441	87
投資その他の資産合計	120,626	101,596
<b>固定資産合計</b>	<b>221,478</b>	<b>212,988</b>
<b>資産合計</b>	<b>349,689</b>	<b>328,740</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,042	1,030
短期借入金	*2,*5,*6 8,958	*5,*6 5,000
1年内返済予定の長期借入金	*2,*6 15,750	*2,*6 732
1年内償還予定の社債	*2 2,600	100
リース債務	196	193
未払金	*1 13,899	*1 20,376
未払費用	4,388	4,566
未払法人税等	3,379	2,289
未払消費税等	1,316	519
前受金	*2 27,272	*2 10,195
預り金	310	368
関係会社預り金	*1 910	*1 690
前受収益	7,041	7,284
債務保証損失引当金	355	208
その他	57	54
流動負債合計	87,481	53,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	*2 100	-
新株予約権付社債	29,855	29,813
長期借入金	*2,*6 26,560	*2,*6 30,828
リース債務	1,492	1,328
退職給付引当金	1,130	1,390
役員退職慰労引当金	2,117	2,121
関係会社事業損失引当金	-	145
株式給付引当金	1,294	1,697
関係会社預り金	*1 13,885	*1 15,763
長期預り保証金	*1,*2 28,587	*1 27,955
償却型長期預り保証金	60,723	63,143
長期前受収益	370	361
資産除去債務	110	112
その他	174	414
固定負債合計	166,403	175,075
<b>負債合計</b>	<b>253,885</b>	<b>228,685</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,590	19,590
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	19,238	19,238
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	22,564	22,564
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	371	371
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	150	100
別途積立金	44,900	49,200
繰越利益剰余金	9,549	8,967
利益剰余金合計	54,971	58,639
自己株式	2,212	1,852
株主資本合計	94,913	98,941
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	661	820
評価・換算差額等合計	661	820
新株予約権	229	292
純資産合計	95,804	100,054
<b>負債純資産合計</b>	<b>349,689</b>	<b>328,740</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	56,080	66,357
ホテルレストラン等売上高	67,597	68,178
売上高合計	*1 123,677	*1 134,535
売上原価		
会員権売上原価	18,538	26,871
ホテルレストラン等売上原価	11,208	10,972
売上原価合計	*1 29,746	*1 37,843
売上総利益	93,930	96,692
販売費及び一般管理費	*1,*2 82,580	*1,*2 85,123
営業利益	11,350	11,568
営業外収益		
受取利息	*1 995	*1 1,062
有価証券利息	2,020	1,383
受取配当金	86	93
為替差益	43	-
債務保証損失引当金戻入額	-	9
その他	*1 707	*1 347
営業外収益合計	3,852	2,896
営業外費用		
支払利息	*1 636	*1 697
社債利息	5	2
為替差損	-	12
関係会社事業損失引当金繰入額	-	145
貸倒引当金繰入額	305	127
債務保証損失引当金繰入額	13	-
貸倒損失	33	-
シンジケートローン手数料	7	24
控除対象外消費税等	296	425
その他	*1 298	*1 159
営業外費用合計	1,597	1,593
経常利益	13,605	12,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	204	505
投資有価証券償還益	39	-
関係会社株式売却益	11	8
受取補償金	86	-
特別利益合計	343	515
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	27
減損損失	-	142
固定資産除却損	22	20
投資有価証券売却損	180	497
投資有価証券評価損	-	58
投資有価証券償還損	59	-
関係会社株式売却損	-	0
役員退職慰労金	34	40
その他	46	-
特別損失合計	342	786
税引前当期純利益	13,606	12,600
法人税、住民税及び事業税	5,054	4,537
法人税等調整額	681	588
法人税等合計	4,372	3,948
当期純利益	9,234	8,652

## 【売上原価明細書】

## 1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	15,227	82.1	22,705	84.5
備品費	1,477	8.0	1,847	6.9
造成費	326	1.8	155	0.6
用地費	1,484	8.0	2,130	7.9
諸経費	22	0.1	32	0.1
会員権売上原価	18,538	100.0	26,871	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

## 2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	819		849	
当期商品仕入高	2,671	23.8	2,743	24.8
当期原材料仕入高	8,567	76.2	8,321	75.2
合計	12,057		11,914	
商品・原材料期末棚卸高	849		942	
ホテルレストラン等売上原価	11,208		10,972	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,588	19,236	3,325	22,562	371	200	42,200	7,949	50,721
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2		2					
剰余金の配当								4,984	4,984
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純利益								9,234	9,234
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							2,700	2,700	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	-	2	-	50	2,700	1,599	4,249
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	150	44,900	9,549	54,971

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,788	90,083	1,007	1,007	-	91,090
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		4				4
剰余金の配当		4,984				4,984
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		9,234				9,234
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	577	577				577
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			345	345	229	115
当期変動額合計	575	4,829	345	345	229	4,713
当期末残高	2,212	94,913	661	661	229	95,804

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	150	44,900	9,549	54,971
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								4,984	4,984
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純利益								8,652	8,652
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							4,300	4,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	50	4,300	581	3,667
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	100	49,200	8,967	58,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,212	94,913	661	661	229	95,804
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
剰余金の配当		4,984				4,984
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		8,652				8,652
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	361	361				361
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			158	158	62	221
当期変動額合計	360	4,028	158	158	62	4,250
当期末残高	1,852	98,941	820	820	292	100,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・ 3年~60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年~17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。



## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

### (4) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

### (5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理してあります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,740百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,197百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「長期預り保証金」に含めていた「償却型長期預り保証金」は、より実態に即した明瞭な表示にするため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた89,311百万円は、「長期預り保証金」28,587百万円、「償却型長期預り保証金」60,723百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	42,082百万円	43,564百万円
長期金銭債権	14,023百万円	15,369百万円
短期金銭債務	1,107百万円	836百万円
長期金銭債務	13,896百万円	15,774百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,348百万円	-百万円
建物(担保予約)	3,123百万円	-百万円
土地	1,830百万円	-百万円
土地(担保予約)	2,611百万円	-百万円
投資有価証券	9,452百万円	3,093百万円
差入保証金	795百万円	812百万円
計	19,160百万円	3,906百万円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	471百万円	- 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	6,750百万円	320百万円
1年以内償還予定の社債	2,600百万円	- 百万円
社債	100百万円	- 百万円
預り保証金	70百万円	- 百万円
長期借入金	23,310百万円	3,840百万円
前受金	22,980百万円	3,755百万円
関係会社の借入金	1,891百万円	- 百万円
関係会社の社債	750百万円	- 百万円
計	58,924百万円	7,915百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	1,913百万円	1,658百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	25,981百万円	24,686百万円
関係会社の発行した社債に対する 債務保証	750百万円	600百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,602百万円	1,411百万円
計	30,247百万円	28,356百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は43,098百万円、当事業年度は45,708百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は8,589百万円、当事業年度は7,560百万円あります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

5 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資金調達枠	69,500百万円	80,000百万円
借入実行残高	8,958百万円	5,000百万円
差引残高	60,541百万円	75,000百万円

## 6 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

( ) 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2017年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を2017年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(最初の判定は、2018年3月決算期及びその直前期決算が対象)

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(最初の判定は、2018年3月決算期及びその直前期決算が対象)

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

契約締結日の2ヶ月後の応当日以降、管理信託有価証券の時価残高を125億円以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2018年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2018年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2018年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン㈱、㈱格付投資情報センター又は㈱日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

( ) 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 1年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金3,840百万円に対する財務制限条項

2016年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

2016年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン㈱、㈱格付投資情報センター又は㈱日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

( ) 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2014年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 短期借入金5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	66百万円	365百万円
土地	19百万円	68百万円
計	85百万円	434百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引		
売上高	3,904百万円	4,568百万円
その他の営業費用	6,832百万円	7,234百万円
営業取引以外の取引高	1,388百万円	1,383百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	32,394百万円	32,616百万円
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	207百万円
退職給付費用	656百万円	700百万円
減価償却費	5,094百万円	5,959百万円
おおよその割合		
販売費	73.06%	72.03%
一般管理費	26.94%	27.97%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	407	199	207
計	407	199	207

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	392	186	206
計	392	186	206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	32,089	32,093
関連会社株式	-	-
計	32,089	32,093

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払賞与	959百万円	1,005百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	650百万円	651百万円
未払金	832百万円	713百万円
貸倒引当金	220百万円	261百万円
債務保証損失引当金	108百万円	63百万円
未払事業税	229百万円	186百万円
販売用不動産	1,361百万円	1,847百万円
退職給付引当金	346百万円	425百万円
退職給付信託設定財産	403百万円	414百万円
株式給付引当金	396百万円	519百万円
投資有価証券評価損	73百万円	73百万円
減損損失	763百万円	773百万円
販売用不動産評価損	1,923百万円	1,876百万円
その他有価証券評価差額金	734百万円	393百万円
その他	308百万円	507百万円
繰延税金資産小計	9,316百万円	9,718百万円
評価性引当額	2,720百万円	2,884百万円
繰延税金資産合計	6,595百万円	6,834百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	1,026百万円	754百万円
特別償却準備金	66百万円	44百万円
前払年金費用	296百万円	308百万円
その他	9百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,398百万円	1,118百万円
繰延税金資産の純額	5,197百万円	5,715百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	45,805	8,007	129	2,680	51,002	57,799
	構築物	2,649	582	0	244	2,986	8,279
	機械及び装置	1,256	586	3	385	1,454	4,972
	船舶	171	132	-	108	195	491
	車両運搬具	73	59	5	58	68	559
	工具、器具及び備品	2,320	1,817	6	1,107	3,023	12,512
	コース勘定	3,225	-	-	-	3,225	-
	土地	22,129	673	53	-	22,749	-
	リース資産	1,613	30	0	188	1,455	1,560
	建設仮勘定	15,168	9,485	6,915	-	17,738	-
	計	94,414	21,374	7,115	4,774	103,899	86,175
無形固定資産	借地権	1,516	13	12	-	1,517	-
	商標権	11	1	-	3	9	40
	ソフトウェア	3,847	1,480	0	1,161	4,166	7,875
	リース資産	1	-	-	1	-	12
	施設利用権	101	1	-	18	84	670
	その他	958	2,366	1,610	-	1,714	-
		計	6,437	3,862	1,622	1,185	7,492

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エクシブ施設	939百万円
	ラグーナベイコート倶楽部	3,666百万円
	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ	1,361百万円
	社員寮	1,670百万円
工具、器具及び備品	エクシブ施設	178百万円
	ラグーナベイコート倶楽部	950百万円
	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ	133百万円
建設仮勘定	横浜ベイコート倶楽部及び	
	ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜	6,152百万円
	ホテルトラスティプレミア熊本	389百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	ラグーナベイコート倶楽部	2,936百万円
	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ	1,259百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	730	188	54	863
債務保証損失引当金	355	12	160	208
関係会社事業損失引当金	-	145	-	145
役員退職慰労引当金	2,117	207	203	2,121
株式給付引当金	1,294	465	62	1,697

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.resorttrust.co.jp">http://www.resorttrust.co.jp</a>		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 4,000株未満 4,000株以上 6,000株未満 6,000株以上 10,000株未満 10,000株以上 20,000株未満 20,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	レストラン 飲食代金割引 当社が運営するエクセレントクラブ ローズルーム名古屋、エクセレントクラブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン 宿泊室料割引 ホテルトラスティ名古屋 ホテルトラスティ名古屋栄 ホテルトラスティ心齋橋 ホテルトラスティ東京ベイサイド ホテルトラスティ神戸旧居留地 ホテルトラスティ大阪阿倍野 ホテルトラスティ金沢香林坊 ホテルトラスティ名古屋白川
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。			

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月9日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月9日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 楠 元 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。